

RECEIVED
2004 JUL 26 A 10:20
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

File No. 82-1170
July 15, 2004

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.



Re: OMRON Corporation – 12g3-2(b) exemption

SUPPL

Dear Sirs:

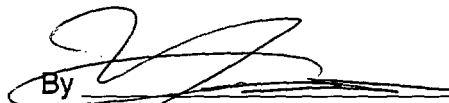
In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish the Securities and Exchange Commission with the following information required by Rule 12g3-2(b):

1. Japanese version of a Financial Report

If you have any further questions or requests for additional information please do not hesitate to contact Mr. H. Wakabayashi at 011-813-3436-7170 (telephone) or 011-813-3436-7180(facsimile).

Very truly yours,

Omron Corporation

By 
Name: Yutaka Fujiwara
Title: General Manager,
IR Department

PROCESSED

JUL 26 2004

B THOMSON
FINANCIAL

He 7/26

RECEIVED
2004 JUL 26 A 10:22
OFFICE OF INTERNATIONAL
CORPORATE FINANCE

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第67期) 至 平成16年3月31日

オムロン株式会社

NO. 351021

第67期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
2. 本書では、監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

オムロン株式会社

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	2
3【事業の内容】	3
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	15
第2【事業の状況】	16
1【業績等の概要】	16
2【生産、受注及び販売の状況】	21
3【対処すべき課題】	23
4【事業等のリスク】	23
5【経営上の重要な契約等】	25
6【研究開発活動】	26
7【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3【設備の状況】	32
1【設備投資等の概要】	32
2【主要な設備の状況】	33
3【設備の新設、除却等の計画】	37
第4【提出会社の状況】	38
1【株式等の状況】	38
2【自己株式の取得等の状況】	48
3【配当政策】	49
4【株価の推移】	50
5【役員の状況】	51
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	52
第5【経理の状況】	56
1【連結財務諸表等】	57
(1)【連結財務諸表】	57
①【連結貸借対照表】	57
②【連結損益計算書】	59
③【連結包括損益計算書】	60
④【連結株主持分計算書】	61
⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】	62
⑥【連結附属明細表】	93
(2)【その他】	93
2【財務諸表等】	94
(1)【財務諸表】	94
①【貸借対照表】	94
②【損益計算書】	96
③【利益処分計算書】	99
④【附属明細表】	112
(2)【主な資産及び負債の内容】	115
(3)【その他】	119
第6【提出会社の株式事務の概要】	120
第7【提出会社の参考情報】	121
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	124

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第67期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 オムロン株式会社

【英訳名】 OMRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 作 田 久 男

【本店の所在の場所】 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

【電話番号】 京都(075)344—7070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 理財部長 近 藤 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目4番10号

【電話番号】 東京(03)3436—7160

【事務連絡者氏名】 経営企画室 理財部 資金担当課長 村 山 俊 明

【縦覧に供する場所】

オムロン株式会社東京本社

(東京都港区虎ノ門3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成12年 3 月	第64期 平成13年 3 月	第65期 平成14年 3 月	第66期 平成15年 3 月	第67期 平成16年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	555,358	594,259	533,964	535,073	584,889
法人税等・少数株主損益及び会計 原則変更による累積影響額調整前 (百万円)	21,036	40,037	△25,373	4,732	47,984
純利益又は純損失 (△) (百万円)	11,561	22,297	△15,773	511	26,811
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	336,062	325,958	298,234	251,610	274,710
純資産額 (百万円)	579,489	593,144	549,366	567,399	592,273
総資産額 (百万円)	1,308.6	1,311.1	1,201.2	1,036.0	1,148.3
1株当たり純資産額 (円)	45.0	87.4	△63.5	2.1	110.7
基本的1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	44.5	85.3	△63.5	2.1	107.5
希薄化後1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	58.0	55.0	54.3	44.3	46.4
自己資本比率 (%)	3.5	6.7	△5.1	0.2	10.2
自己資本利益率 (%)	64.9	24.2	—	917.4	23.6
株価収益率 (倍)	59,926	50,796	33,687	41,854	80,687
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,180	△32,365	△40,121	△30,633	△34,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,785	△24,582	△12,056	△1,996	△28,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,670	85,621	70,779	79,919	95,059
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,821	24,997	25,124	23,476	24,324
従業員数 (人)					
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	386,699	429,306	347,223	350,459	351,075
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	14,202	28,120	△2,186	6,815	13,065
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△9,866	16,839	△8,840	△10,291	6,273
資本金 (百万円)	64,082	64,082	64,082	64,082	64,082
発行済株式総数 (千株)	257,109	249,109	249,109	249,109	249,109
純資産額 (百万円)	250,748	252,229	226,210	197,204	203,387
総資産額 (百万円)	428,879	444,200	383,068	378,484	383,894
1株当たり純資産額 (円)	975.26	1,012.53	911.14	811.99	849.76
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	10.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(6.50)	(6.50)	(5.00)	(6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△38.37	65.91	△35.59	△41.61	25.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	64.57	—	—	25.46
自己資本比率 (%)	58.5	56.8	59.1	52.1	53.0
自己資本利益率 (%)	△3.90	6.70	△3.70	△4.86	3.10
株価収益率 (倍)	—	32.1	—	—	102.7
配当性向 (%)	—	19.5	—	—	78.1
従業員数 (人)	6,568	6,254	6,020	5,429	5,084

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準に従って作成している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 提出会社の経営指標等については、第65期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 提出会社の経営指標等については、第66期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 提出会社の経営指標等における第67期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額6.50円)には、創業70周年記念配当7円を含んでいる。

2 【沿革】

- 昭和8年5月 立石一真が大阪市都島区東野田に立石電機製作所を創業。
レントゲン写真撮影用タイマの製造を開始(創業年月日 昭和8年5月10日)。
- 11年7月 大阪市西淀川区野里町に工場を新設、移転。
- 20年6月 京都市右京区花園土堂町に工場を移転。
- 23年5月 資本金200万円の株式会社に改組。商号を立石電機株式会社に変更(設立年月日 昭和23年5月19日)。
- 30年1月 販売部門・研究部門を各々分離独立、立石電機販売株式会社・株式会社立石電機研究所を設立。
プロデューサ・システム(分権制による独立専門工場方式)を創案し、その第一号として株式会社西京電機製作所を設立(計9社の生産子会社を順次設立)。
- 34年1月 商標をOMRONと制定。
- 2月 株式会社立石電機製作所を吸収合併。
- 35年10月 京都府長岡町(現長岡京市)に中央研究所(現京都研究所)を竣工。
- 37年4月 京都証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 39年10月 株式会社立石電機草津製作所他の生産子会社を株式会社西京電機立石製作所に吸収合併。
- 40年4月 立石電機販売株式会社および株式会社西京電機立石製作所を吸収合併。
- 8月 大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
- 41年9月 東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 43年11月 英文社名をOMRON TATEISI ELECTRONICS CO.に決定。
- 51年10月 大阪証券取引所の特定銘柄に指定。
- 61年4月 京都府綾部市に綾部工場を竣工。
アメリカに北米地域統轄会社(OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.)を設立。
- 63年4月 東京支社(東京都港区)を東京本社に昇格(二本社制に移行)。
- 9月 オランダに欧州地域統轄会社(OMRON EUROPE B.V.)を設立。
- 10月 シンガポールにアジア・パシフィック地域統轄会社(OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD.)を設立。
- 平成2年1月 社名をオムロン株式会社(英文社名OMRON CORPORATION)に変更。
- 3年4月 本社事務所を京都市下京区に移転。
神奈川県横浜市に横浜研究所を設立。
- 6月 熊本県上益城郡に熊本研究所を設立。
- 4年2月 インドネシアに制御機器生産会社(P.T. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA)を設立。
- 6年5月 中国に地域本社(OMRON(CHINA)CO., LTD.)を設立。
- 11年4月 事業部制を廃止し、カンパニー制を導入。
- 12年8月 本店および本社事務所を複合機能拠点である「オムロン京都センタービル」(京都市下京区)に移転。
- 14年4月 香港の地域統括会社(OMRON(CHINA)GROUP CO., LTD.)を中国事業拡大の拠点としての中国本社に変更。
- 15年5月 グローバルR&D協創戦略の中核拠点として「京阪奈イノベーションセンタ」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社135社(国内45社、海外90社)、関連会社12社(国内8社、海外4社)により構成(平成16年3月31日現在)されており、電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付帯する業務を中心とした事業を営んでいるが、その製品の範囲は産業用内蔵制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、さらには生活・公共関連の機器・システムへと広範囲に及んでいる。

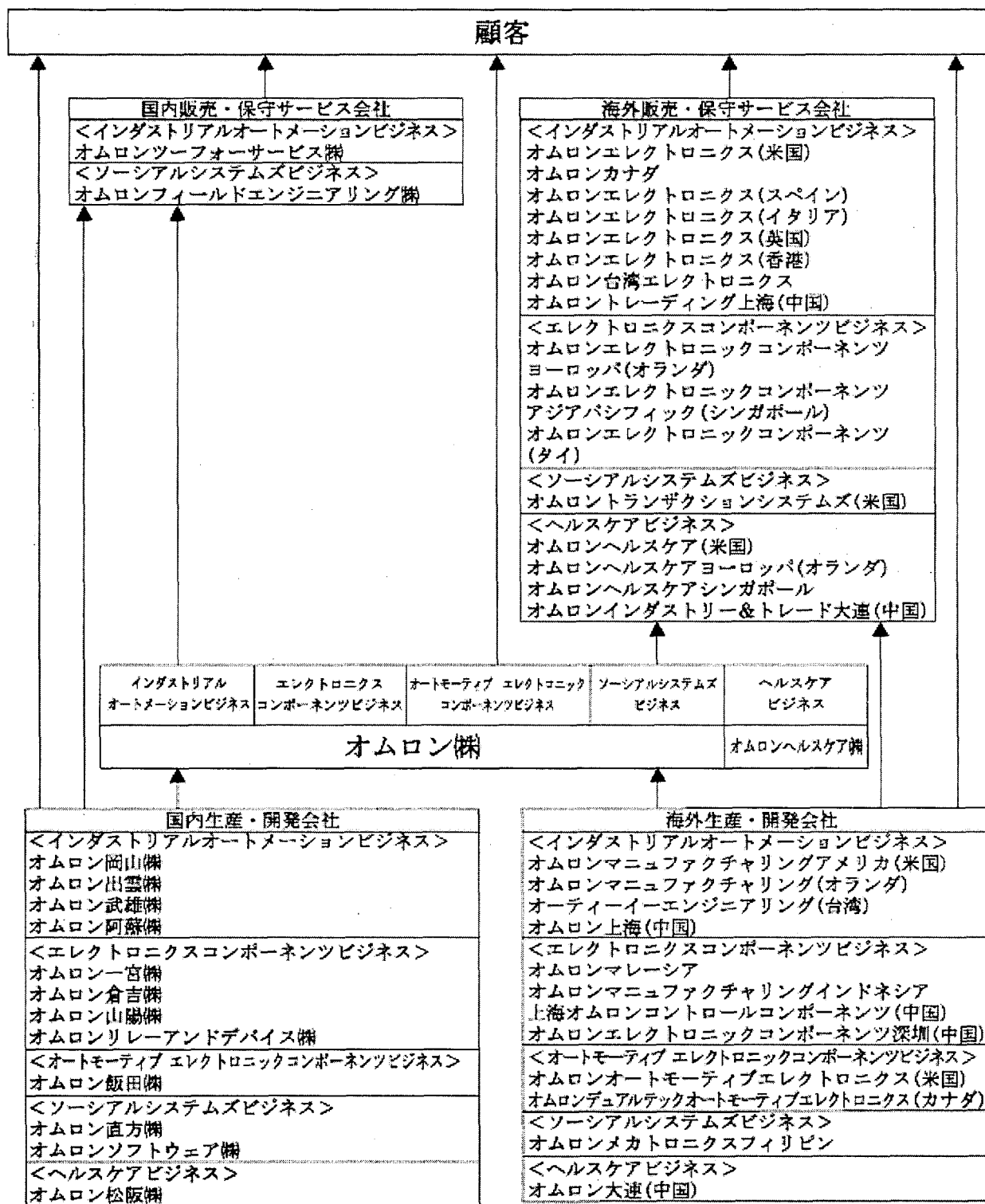
各事業セグメントの主な製品・サービスは下記のとおりである。

セグメント名および主な製品	主な関係会社	
	生産・開発会社	販売・その他会社
(インダストリアルオートメーションビジネス) 制御用リレー、制御用スイッチ、制御専用機器、シーケンス制御用システム機器、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器	オムロン岡山(株)、オムロン出雲(株)、オムロン武雄(株)、オムロン阿蘇(株)、オムロンマニユファクチャリングアメリカ(米国)、オムロンマニユファクチャリング(オランダ)、オーティーイーエンジニアリング(台湾)、オムロン上海(中国)	オムロンツーフーサービス(株)、オムロンエレクトロニクス(米国)、オムロンカナダ、オムロンエレクトロニクス(スペイン)、オムロンエレクトロニクス(イタリア)、オムロンエレクトロニクス(英国)、オムロンエレクトロニクス(香港)、オムロン台湾エレクトロニクス、オムロントレーディング上海(中国)
(エレクトロニクスコンポーネンツビジネス) スイッチ、リレー、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ、複写機・プリンタ向け部品、モバイル機器搭載部品	オムロン一宮(株)、オムロン倉吉(株)、オムロン山陽(株)、オムロンリレーアンドデバイス(株)、オムロンマレーシア、オムロンマニユファクチャリングインドネシア、上海オムロンコントロールコンポーネンツ(中国)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツ深圳(中国)	オムロンエレクトロニックコンポーネンツヨーロッパ(オランダ)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツアジアパシフィック(シンガポール)、オムロンエレクトロニックコンポーネンツ(タイ)
(オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス) 各種車載用リレー、各種スイッチ、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラー、各種コントローラー、レーザーレーダ等	オムロン飯田(株)、オムロンオートモティブエレクトロニクス(米国)、オムロンデュアルテックオートモティブエレクトロニクス(カナダ)	—

セグメント名および主な製品	主な関係会社	
	生産・開発会社	販売・その他会社
(ソーシャルシステムズビジネス) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー： 電子決済システム、駅務システム、交通管理・道路管理システム、入退出管理システム、顔認証システム アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー： カードリーダーライタ、貨幣識別処理装置、チケット処理装置	オムロン直方(株)、オムロンソフトウェア(株)、オムロンメカトロニクスフィリピン	オムロンフィールドエンジニアリング(株)、オムロンテクノロジーズシステムズ(米国)
(ヘルスケアビジネス) 健康機器、医用機器、健康サービス	オムロン松阪(株)、オムロン大連(中国)	オムロンヘルスケア(株)、オムロンヘルスケア(米国)、オムロンヘルスケアヨーロッパ(オランダ)、オムロンヘルスケアシンガポール、オムロンインダストリー&トレード大連(中国)
(その他) 事業開発本部： パソコン用周辺機器、RFIDシステム、遠隔監視通報システム、車両異常監視警報器	—	—

(注) 1 平成16年4月において、上記の表のソーシャルシステムズビジネスのソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーは解消し新たにソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとファイナンシャル・システムズビジネスカンパニーに組織が変更されている。なお、この組織変更によるセグメント名およびセグメントの区分の変更はない。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のと通りの位置づけにある。なお、事業系統図内の矢印は、製品およびサービスの流れを示している。



(注) ソーシャルシステムビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含んでいる。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容		
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任 当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	貸付金 営業上の取引等
(連結子会社)										
オムロン飯田㈱ ※2	長野県飯田市	150	車載電装機器部品の製造	AEC	100.0		100.0		2	当社製品の製造
オムロン直方㈱	福岡県直方市	300	電子決済システムの製造・販売	SSB	100.0		100.0		3	有 当社製品の製造・販売
オムロン岡山㈱	岡山県岡山市	364	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		4	当社製品の製造
オムロン倉吉㈱	鳥取県倉吉市	300	電子機器部品の製造	ECB	100.0		100.0		2	当社製品の製造
オムロン一宮㈱	愛知県一宮市	300	情報機器・公共情報システムの製造	ECB	100.0		100.0		3	当社製品の製造
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	東京都港区	360	電気機器の保守サービス	SSB	100.0		100.0	1	2	当社製品のメンテナンス
オムロン山陽㈱	岡山県赤松郡	120	電子機器部品の製造	ECB	100.0		100.0		3	当社製品の製造
オムロン出雲㈱	島根県出雲市	150	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		3	当社製品の製造
オムロンリレーアンドデバイス㈱	熊本県山鹿市	300	電子機器部品の製造	ECB	100.0		100.0		2	当社製品の製造
オムロン武雄㈱	佐賀県武雄市	200	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		2	当社製品の製造
オムロン松阪㈱	三重県松阪市	300	健康機器の製造	HCB		100.0 ※3	100.0		1	—
オムロン阿蘇㈱	熊本県阿蘇郡	200	制御機器の製造	IAB	100.0		100.0		2	当社製品の製造
オムロンファイナンス㈱	京都市下京区	1,950	国内関係会社に対する金融業務およびリース業務	他	100.0		100.0		6	機械等のリース
オムロンヘルスケア㈱	京都市右京区	4,000	医療機器・サービスの開発・販売等	HCB	100.0		100.0	1	4	—
㈱エフ・エー・テクノ ※36	東京都千代田区	76	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		4	当社製品の販売
オムロンソフトウェア㈱	京都市下京区	360	ソフトウェアの開発	SSB	100.0		100.0		3	当社ソフトウェアの開発
オムロンネットワークアップリケーションズ㈱	京都市下京区	90	ソフトウェアの設計、開発、管理、保守サービス	他	65.0		65.0		3	当社ソフトウェアの開発・管理・保守
オムロン太陽㈱	大分県別府市	20	電子機器部品の製造	ECB	87.5		87.5	3	1	当社製品の製造
播津電機㈱	大阪市西区	63	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3	当社製品の販売
オムロンマーケティング㈱	京都市下京区	60	企業の広告宣伝および販売促進活動の企画、製作	他	100.0		100.0		2	—
㈱柳電社 ※36	東京都目黒区	100	制御機器の販売	IAB		100.0 ※4	100.0		5	有 当社製品の販売
西日本フィールドエンジニアリング㈱	大阪市北区	10	電気機器の保守サービス	SSB		100.0 ※5	100.0			当社製品のメンテナンス
オムロンマーケティングクリエイツ㈱	京都市下京区	90	清算手続中	他	100.0		100.0		2	有 —

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容				
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等	
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)												
オムロンロジスティッククリエイツ㈱	大阪市中央区	90	物流商社	他	100.0		100.0		2			当社物流・輸出入業務の代行
オムロンセルポートテレマティックス㈱	東京都港区	60	清算手続中	他	51.0		51.0		2	有		—
㈱業電社	茨城県水戸市	90	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		3			当社製品の販売
オムロンフィールドエンジニアリング九州㈱	福岡市博多区	40	電気機器の保守サービス	SSB		100.0 ※5	100.0					当社製品のメンテナンス
オムロンフィールドエンジニアリング北海道㈱	札幌市中央区	20	電気機器の保守サービス	SSB		100.0 ※5	100.0					当社製品のメンテナンス
P i T a P a グーパス㈱	大阪市中央区	100	情報配信サービス	SSB	65.0		65.0		3			—
オムロン・クレジット・サービス㈱	京都市下京区	50	中古機械のレンタル	他	100.0		100.0		3			中古機械等のレンタル
オムロンティー・エー・エス㈱	東京都渋谷区	50	機械等のリース	SSB	51.7	48.3 ※6	100.0					—
オムロンビジネスアソシエイツ㈱	京都市下京区	90	保険代理業および福利厚生サービス	他	100.0		100.0		4			—
オムロンビジネスコンサルティング㈱	京都市下京区	10	休眠中	他	100.0		100.0		4			—
オムロンソフトウェア九州㈱	熊本県熊本市	40	ソフトウェアの開発	SSB	37.5	62.5 ※7	100.0		1			当社ソフトウェアの開発
オムロン京都太陽㈱	京都市南区	15	制御機器の製造	IAB	61.0		61.0	3	2			当社製品の製造
㈱ヒューマンルネッサンス研究所	東京都港区	50	ヒューマンルネッサンス事業の研究開発	他	100.0		100.0	1	2			研究開発の委託
オムロン・ツー・フォー・サービス㈱	東京都千代田区	100	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		4	有		当社製品の販売
㈱ヒューマンルネッサンスコーポレーション	東京都港区	490	清算手続中	他	100.0		100.0		2	有		—
㈱エム・エー・エム・アソシエーション	東京都港区	60	清算手続中	他		75.5 ※8	75.5		2			—
オムロンインダストリアルテクノロジー㈱	東京都品川区	180	休眠中	IAB	100.0		100.0		4			—
オムロンエンタテインメント㈱	東京都渋谷区	400	業務用ゲーム機の販売	他	100.0		100.0		3			—
㈱産能コンサルティング	東京都渋谷区	380	コンサルティングおよびシステム開発	他	60.0		60.0		3			—
オムロンソフトウェア北海道㈱	札幌市厚別区	60	ソフトウェアの開発	SSB	50.0	50.0 ※7	100.0		1			当社ソフトウェアの開発
オムロンパーソナルクリエイツ㈱ ※37	京都市下京区	90	人材派遣、職業紹介、業務請負業	他	100.0		100.0	1	1			当社への人材派遣

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)											
オムロン テクノカルト㈱	横浜市西区	60	ソフトウェアの開発	IAB	100.0		100.0		3		当社ソフトウェアの開発
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	アメリカ イリノイ	8,009千 US.\$	北米地域の関係会 社の統轄管理	他	100.0		100.0		4		—
OMRON FINANCE CANADA, INC.	カナダ オンタリオ	6,150千 CAN.\$	グループ会社に対 する金融業務	他		100.0 ※9	100.0		2		—
OMRON ELECTRONICS LLC	アメリカ イリノイ	13,002千 US.\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※9	100.0		2		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS DE MEXICO, SA DE DU	メキシコ モンテレイ	800千 M.N. PESO	制御機器の販売	IAB		100.0 ※10	100.0				—
OMRON IDM CONTROLS, INC.	アメリカ テキサス	1千 US.\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※10	100.0		2		当社製品の販売
OMRON CANADA INC.	カナダ オンタリオ	4,500千 CAN.\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※10	100.0		1		当社製品の販売
OMRON MANUFACTURING OF AMERICA, INC.	アメリカ イリノイ	6,000千 US.\$	制御機器の製造	IAB		100.0 ※10	100.0		2		当社製品の製造
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	アメリカ ミシガン	1,001千 US.\$	車載電装機器部品 の製造・販売	AEC		100.0 ※9	100.0		3		当社製品の製造 ・販売
OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS INC.	カナダ オンタリオ	7,500千 CAN.\$	車載電装機器部品 の製造・販売	AEC		100.0 ※9	100.0		3		当社製品の製造 ・販売
OMRON SYSTEMS LLC	アメリカ イリノイ	3,001千 US.\$	電子決済システム の販売	SSB		100.0 ※9	100.0		1		当社製品の販売
OMRON TRANSACTION SYSTEMS, INC.	アメリカ イリノイ	500千 US.\$	電子決済・公共情 報システムの販売	SSB		100.0 ※9	100.0		2		当社製品の販売
OMRON HEALTHCARE, INC.	アメリカ イリノイ	200千 US.\$	健康機器の販売	HCB		100.0 ※9	100.0		3		—
OMRON HEALTHCARE DE MEXICO	メキシコ モンテレイ	3千 M.N. PESO	健康機器の輸入許 可申請業務および 販売	HCB		100.0 ※11	100.0		0		—
OMRON ADVANCED SYSTEMS, INC.	アメリカ カリフォル ニア	1,500千 US.\$	コンピュータ関連 技術ソフトウェア の調査・研究開発	他		100.0 ※9	100.0	1	2		当社製品・ソフ トウェアの開発
OMRON LOGISTICS OF AMERICA, INC.	アメリカ イリノイ	1千 US.\$	物流商社	他		100.0 ※9	100.0		5		当社物流・輸 入業務の代行
OMRON EUROPE B.V.	オランダ ホッフドルフ	16,883千 EUR	欧州地区関係会社 の統轄管理および 欧州地域制御機器 事業の統轄管理	他	100.0		100.0		2		—
OMRON ELECTRONICS Ges. m. b. H.	オーストリア ウィーン	1,000千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS N.V./S.A.	ベルギー グランヒガー	800千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS AG	スイス シュタインハ ウゼン	2,000千 S. FR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS, SPOL. S. R. O.	チェコ ブラハ	2,000千 CZK	制御機器の販売	IAB		100.0 ※13	100.0				当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)											
OMRON ELECTRONICS G. m. b. H.	ドイツ デュッセルドルフ	11,198千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON FABRIKAUTOMATION G. m. b. H.	ドイツ デュッセルドルフ	256千 EUR	制御機器の修理およびソフトウェアの開発	IAB		100.0 ※14	100.0		1		当社製品の修理、当社ソフトウェアの開発
OMRON ELECTRONICS A. S.	デンマーク コペンハーゲン	10,000千 D. KR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS S. A.	スペイン マドリッド	683千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
Retail Solution & Systems S.L.	スペイン マドリッド	60千 EUR	制御機器の販売	IAB		80.0 ※15	80.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS S. a. r. l.	フランス フォンテーヌ スボア	3,168千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS O. Y.	フィンランド エスポー	882千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS, KFT.	ハンガリー ブタペスト	6,600千 HUF	制御機器の販売	IAB		100.0 ※13	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS S.r.l.	イタリア ミラノ	1,804千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON IMMOBILIARE S. r. l.	イタリア ミラノ	380千 EUR	ビル管理	IAB		100.0 ※12	100.0				—
TechnoGR S. r. l	イタリア トリノ	300千 EUR	制御機器の販売	IAB		51.0 ※16	51.0		2		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS NORWAY A. S.	ノルウェー オスロー	7,500千 N. KR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS B. V.	オランダ ホッフドルフ	454千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS Lda.	ポルトガル サカベン	491千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0 ※17	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS SP. Z. O. O.	ポーランド ワルシャワ	100千 US. \$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※13	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS A. B.	スウェーデン キスタ	4,500千 S. KR.	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS LTD.	トルコ イスタンブール	65億 TRL	制御機器の販売	IAB		100.0 ※18	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS LTD	イギリス ロンドン	2,500千 STG. £	制御機器の販売	IAB		100.0 ※12	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS MANUFACTURING OF GERMANY G. m. b. H.	ドイツ スフリンゲン	1,649千 EUR	制御機器の製造	IAB		100.0 ※14	100.0		1		当社製品の製造・販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)											
OMRON MANUFACTURING OF THE NETHERLANDS B.V.	オランダ デンボッシュ	9,756千 EUR	制御機器の製造	IAB		100.0 ※12	100.0		2		当社製品の製造
OMRON YASKAWA MOTION CONTROL B.V.	オランダ ホッフドルフ	500千 EUR	欧州制御機器の販 売	IAB		60.0 ※12	60.0		2		当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS UK LTD.	イギリス ウエストミッ ドランド	1,500千 STG. £	車載電装機器部品 の製造	AEC		100.0 ※12	100.0		2		当社製品の製造
OMRON HEALTHCARE EUROPE B.V.	オランダ ホッフドルフ	46千 EUR	欧州健康機器事業 の統合管理	HCB		100.0 ※12	100.0		2		—
OMRON MEDIZINTECHNIK HANDELSGESELLSCH AFT G.m.b.H.	ドイツ マンハイム	383千 EUR	健康機器の販売	HCB		100.0 ※19	100.0		1		—
OMRON HEALTHCARE UK Ltd	イギリス ウエストスー セックス	1千 STG. £	健康機器の販売	HCB		100.0 ※19	100.0		1		—
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B.V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	制御機器事業の営 業統括管理・販売	ECB		100.0 ※12	100.0		2		当社製品の販売
IMS VISION G.m.b.H	ドイツ シュツットガ ルト	100千 EUR	車載電装機器部品 の開発	AEC	90.0		90.0		1		当社製品の開発
OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	47,888千 S.\$	東南アジア地区関 係会社の統括管 理・ソフトウェア の開発	他	100.0		100.0		2		当社ソフトウェ アの開発
OMRON ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	4,000千 S.\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア ペタリングジ ヤヤ	300千 M\$	制御機器の販売お よび販促	IAB		100.0 ※20	100.0		2		当社製品の販売
PT OMRON ELECTRONICS	インドネシア ジャカルタ	250千 US.\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※21	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS PTY. LTD.	オーストラリ ア ノースライド	967千 A\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS LTD.	ニュージーラ ンド オークランド	500千 NZ\$	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS CO., LTD.	タイランド バンコク	100百万 THB	制御機器の販売	IAB		100.0 ※20	100.0		1		当社製品の販売
FS AUTOMATION PTE LTD	シンガポール	1,100千 S.\$	清算手続中	IAB		100.0 ※20	100.0		3		—
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア ペタリングジ ヤヤ	20,000千 M\$	電子機器部品の製 造・販売	ECB		100.0 ※22	100.0		4		当社製品の製造
P.T. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA	インドネシア ブカシ	19,057百万 IDR	電子機器部品の製 造・販売	ECB		90.0 ※20	90.0		6		当社製品の製造

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)											
OMRON ELECTRONICS COMPONENTS PTE., LTD.	シンガポール	2,000千 S.\$	東南アジア地区 ECB事業関係会社の統合管理および電子機器部品の販売	ECB		100.0 ※20	100.0		3		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS COMPONENTS CO., LTD.	タイランド バンコク	110百万 THB	電子機器部品の製造・販売	ECB		100.0 ※20	100.0		2		当社製品の製造・販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO. LTD.	タイランド アユタヤ	80百万 THB	車載電装機器の製造・販売	AEC	100.0		100.0		1		当社製品の製造・販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA, CO. LTD.	韓国 ソウル	161億 WON	車載電装機器の製造・販売	AEC	100.0		100.0		3		当社製品の製造・販売
OMRON BUSINESS SYSTEMS SINGAPORE (PTE.) LTD.	シンガポール	2,601千 S.\$	休眠中	SSB		100.0 ※20	100.0		2		—
OMRON BUSINESS SYSTEMS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペタリングジャヤ	1,000千 M\$	休眠中	SSB		100.0 ※23	100.0		1		—
OMRON MECHATRONICS OF THE PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン スービック	570百万 PHP	電子決済・公共情報システムの製造	SSB	100.0		100.0		4	有	当社製品の製造
OMRON ELECTRONICS ASIA LTD.	香港 九龍	25,000千 HK\$	中華経済圏関係会社の統轄管理	他		100.0 ※20	100.0		2		—
OMRON TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.	中国 深圳	3,175千 RMB. ¥	貿易物流会社	IAB		100.0 ※24	100.0		1		当社製品の販売
OTE ENGINEERING INC.	台湾 桃園縣	2億 NT\$	制御機器の製造・開発	IAB		100.0 ※25	100.0		5		当社製品の製造・開発
OMRON TAIWAN SYSTEM INC.	台湾 台北	33,000千 NT\$	制御機器の販売・システム設計・ソフトウェア関連設備の販売	IAB	100.0		100.0		4		当社製品の販売
OMRON TAIWAN ELECTRONICS INC.	台湾 台北	1億 NT\$	制御機器の販売	IAB	30.0	70.0 ※24	100.0		3		当社製品の販売
OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	750千 S.\$	健康機器の販売	HCB		100.0 ※3	100.0		2		—
OMRON TECHNICAL SERVICE MALAYSIA SDN. BHD	マレーシア ペタリングジャヤ	3,000千 M\$	電子決済システムの販売	SSB	100.0		100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ	840千 B. REAL	制御機器の販売	IAB		100.0 ※10	100.0				当社製品の販売
OMRON COMPONENTES ELETRO ELETRONICOS DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル マナウス	82千 US. \$	休眠中	IAB		98.9 ※26	98.9				—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)											
OMRON BUSINESS SISTEMAS ELETRONICOS DA AMERICA LATINA LTDA.	ブラジル サンパウロ	29千 B. REAL	電子決済システムの販売	SSB	100.0		100.0			有	当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELETRONICA DO BRASIL Ltda	ブラジル サンパウロ	1,000千 B. REAL	車載電装機器の販売	AEC		100.0 ※27	100.0				当社製品の販売
OMRON (CHINA) CO., LTD	中国 北京	49,037千 US.\$	中国地域制御機器事業の統轄管理・販売	他	92.1	7.9 ※24	100.0		6	有	当社製品の販売
OMRON DALIAN CO., LTD.	中国 大連	63,644千 RMB. ¥	健康機器の製造・研究・開発	HCB		100.0 ※28	100.0		2		—
OMRON INDUSTRY & TRADE (DALIAN) CO., LTD.	中国 大連	2,000千 US.\$	健康機器の貿易会社	HCB		100.0 ※28	100.0		2		—
SHANGHAI OMRON AUTOMATION SYSTEM CO., LTD.	中国 上海	58,100千 RMB. ¥	制御機器の製造・開発	IAB		85.0 ※28	85.0		3		当社製品の製造・開発
SHANGHAI OMRON CONTOROL COMPONENTS CO., LTD.	中国 上海	151,409千 RMB. ¥	電子機器部品の製造	ECB		95.0 ※28	95.0		3		当社製品の製造
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD	中国 上海	9,800千 US.\$	制御機器の製造・販売	IAB		100.0 ※28	100.0		4		当社製品の製造・販売
OMRON TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	4,492千 US.\$	貿易会社	他		100.0 ※28	100.0		4		当社製品の販売
OMRON TRADING (TIANJIN) CO., LTD.	中国 天津	500千 US.\$	貿易物流会社	IAB		100.0 ※28	100.0		3		当社物流・輸出入業務の代行
OMRON (SHANGHAI) CONTROL SYSTEM ENGINEERING CO., LTD	中国 上海	435千 US.\$	制御機器の研究開発・生産・販売	IAB		100.0 ※28	100.0		3		当社製品の開発・生産・販売
OMRON (CHINA) CO., LTD. SHENZHEN BRANCH	中国 深圳	2,000千 RMB. ¥	購買センタ	他		100.0 ※28	100.0				—
OMRON (CHINA) GROUP CO., LTD.	香港 九龍	13,000千 HK\$	中華経済圏関係会社の統轄管理	他	100.0		100.0		3		—
OMRON ELECTRONICS (HK) LTD.	香港 九龍	21,000千 HK\$	生産管理・制御機器の販売	IAB	100.0		100.0		1		当社製品の販売
OMRON ELECTRONICS (GUANGZHOU) LTD.	中国 広州	3,184千 RMB. ¥	制御機器の販売	IAB		100.0 ※29	100.0		3		当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (HONGKONG) LTD.	香港 九龍	186,000千 HK\$	電子機器部品の製造・販売	ECB	100.0		100.0		3		当社製品の製造・販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	165,549千 RMB. ¥	電子機器部品の製造	ECB		100.0 ※30	100.0		1		当社製品の製造

(持分法適用関連会社)										
近畿フィールドエンジニアリング㈱	大阪市中央区	10	電気機器の設計修理・技術指導	SSB		34.0 ※5	34.0			当社製品のメンテナンス
㈱サンコー・インダストリアル・オートメーション	群馬県桐生市	30	制御機器の販売	IAB	34.0		34.0	1		当社製品の販売
緑屋テクノ㈱	東京都中央区	95	制御機器の販売	IAB	34.0		34.0	1		当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント 名※1	議決権に対する所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 横浜テクノエンジニアリングサービス㈱	横浜市 神奈川区	40	電気機器の保守サービス	SSB	35.0	15.0 ※5	50.0		1		当社製品のメンテナンス
㈱管制オムテス	大阪市中央区	10	交通管制事業のコンサル・施工管理等の支援業務	SSB	38.0		38.0		2		当社製品のメンテナンス
クリノグラフィ㈱	東京都中央区	50	医療用具の販売および賃貸 情報通信機器の製造・販売・賃貸等	HCB		49.0 ※3	49.0				—
交大国際システム開発㈱	東京都港区	50	ソフトウェアの開発	他		22.8 ※31	22.8				—
アルファテック・ソリューションズ㈱	東京都港区	1,000	コンピュータ関連の開発・販売・保守	他	35.0		35.0	1	2		当社ソフトウェアの開発
PT OD MECHATRONICS	インドネシア ジャカルタ	160千 US.\$	メンテナンスサービス	IAB		48.0 ※32	48.0		1		当社製品のメンテナンス
BEIJING GOT BUSINESS COMPUTER SYSTEM CO. LTD.	中国 北京	42,647千 RMB. ¥	EFTSシステムの販売	SSB	25.0		25.0		3		当社製品の販売
Shanghai JT-OMRON Software Company Ltd.	中国 上海	16,780千 RMB. ¥	ソフトウェアの開発	他		24.0 ※28	24.0		2		当社ソフトウェアの開発
NANJING SOUTHEAST OMRON TRAFFIC INFORMATION SYSTEMS CO. LTD	中国 南京	1,000千 RMB. ¥	休眠中	他		18.0 ※31	18.0				—

- (注) ※1 IAB(インダストリアルオートメーションビジネス)、ECB(エレクトロニクスコンポーネンツビジネス)、AEC(オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス)、SSB(ソーシャルシステムズビジネス)、HCB(ヘルスケアビジネス)、他(事業開発本部および技術本部等の本社機能)の略称であり、主たる事業内容に基づくセグメントを記載している。
- ※2 特定子会社である。
- ※3 オムロンヘルスケア㈱所有分である。
- ※4 ㈱エフ・エー・テクノ所有分である。
- ※5 オムロンフィールドエンジニアリング㈱所有分である。
- ※6 オムロンフィールドエンジニアリング㈱所有分35.3%、オムロンフィールドエンジニアリング九州㈱所有分10.0%、オムロンフィールドエンジニアリング北海道㈱所有分3.0%である。
- ※7 オムロンソフトウエア㈱所有分である。
- ※8 ㈱ヒューマンルネッサンスコーポレーション所有分である。
- ※9 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分である。
- ※10 OMRON ELECTRONICS LLC 所有分である。
- ※11 OMRON HEALTHCARE, INC 所有分99%、OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分1%である。
- ※12 OMRON EUROPE B.V. 所有分である。
- ※13 OMRON EUROPE B.V. 所有分99%、OMRON ELECTRONICS Ges.m.b.H. 所有分1%である。
- ※14 OMRON ELECTRONICS G.m.b.H. 所有分である。
- ※15 OMRON ELECTRONICS SA. 所有分である。
- ※16 OMRON ELECTRONIC Srl. 所有分である。
- ※17 OMRON ELECTRONICS SA. 所有分95%、OMRON EUROPE B.V. 所有分5%である。
- ※18 OMRON ELECTRONICS S.r.l. 所有分95%、OMRON EUROPE B.V. 所有分5%である。
- ※19 OMRON HEALTHCARE EUROPE B.V. 所有分である。
- ※20 OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD. 所有分である。
- ※21 OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD. 所有分96%、OMRON ELECTRONICS PTE. LTD. 所有分4%である。
- ※22 OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD. 所有分97.8%、オムロンリレーアンドデバイス㈱所有分2.2%である。
- ※23 OMRON BUSINESS SYSTEMS SINGAPORE (PTE.) LTD. 所有分である。
- ※24 OMRON ELECTRONICS ASIA LTD. 所有分である。
- ※25 OMRON ELECTRONICS ASIA LTD. 所有分70%、OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD. 所有分30%である。
- ※26 OMRON ELECTRONICA DO BRASIL LTDA. 所有分である。
- ※27 OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC. 所有分99.99%、OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. 所有分0.01%である。
- ※28 OMRON (CHINA) CO., LTD 所有分である。
- ※29 OMRON ELECTRONICS (HK) LTD 所有分である。
- ※30 OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (HONGKONG) LTD. 所有分である。
- ※31 Shanghai JT-OMRON Software Company Ltd. 所有分である。
- ※32 OMRON ASIAPACIFIC PTE. LTD. 所有分24%、OMRON ELECTRONICS PTE. LTD. 所有分24%である。
- ※33 上記連結子会社中に、有価証券報告書または有価証券届出書の提出会社はない。
- ※34 上記連結子会社中に、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。
- ※35 上記関係会社中に、重要な債務超過の状況にある会社はない。
- ※36 ㈱エフ・エー・テクノと㈱柳電社は、平成16年4月1日に合併している。
- ※37 オムロンパーソネルクリエイツ㈱は、平成16年4月1日にオムロンパーソネル㈱に商号変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インダストリアルオートメーションビジネス	5,013
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	9,040
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	1,854
ソーシャルシステムズビジネス	4,720
ヘルスケアビジネス	2,355
その他	347
全社(共通)	995
合計	24,324

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。
- 2 従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに属していた車載電装事業が平成15年4月より、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスに組織変更されている。
- 3 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,084	39.03	16.32	7,489,454

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
- 3 当社は、満60歳定年制を採用している。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が345名減少しているが、この減少の主な理由は会社分割および自然退職によるものである。

(3) 労働組合の状況

平成16年3月20日現在

名称	オムロン関連労働組合協議会 (全日本電機・電子・情報関連産業 労働組合連合会)	JAMオムロン労働組合
結成年月	昭和53年4月	昭和53年4月
組合員数(人)	7,096 人	25 人

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出と設備投資を中心とする景気回復を続けており、今年に入ってからこれが一段と加速してきた。海外でも米国経済が設備投資と個人消費により堅調に成長しつづけ、またアジア経済も輸出増加に伴って緩やかに増勢している。一方、欧州経済は景気回復ペースが総じて緩慢なものにとどまり、低迷から抜け出せない状況で推移した。

当社の関連市場では、大企業製造業を中心とした設備投資の拡大の影響で当社の主力である制御システム機器と業務民生機器の需要が大きく増加した。

また、当社は当期の年度方針を前年度に引き続いて「事業最強化」とし、特に前半では「グループ生産性構造改革の貫徹」に最注力するとともに、後半においては、より強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長への基盤整備への準備も進めてきた。当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高については、国内外の景気回復および営業施策の展開などにより好調に推移した。また、ソーシャルシステムズビジネス(ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含む。以下、同じ)の売上高も、国内における新紙幣発行対応需要の影響を受けて好調に推移した。またオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスの売上高は主要客先の低調の影響もあったが堅調に推移した。その他部門については、事業開発本部でのプリントシール機が市場成熟化、パソコン周辺機器が低価格化などにより厳しい結果となった。これらの結果、当期の売上高は、国内・海外ともに好調で5,848億89百万円(前連結会計年度は5,350億73百万円)となり、前期比で増収となった。

当期の利益については、売上高が伸びたこととともに生産性構造改革の貫徹による固定費削減効果とが相まって、大幅に増加し、営業利益は514億3百万円(前連結会計年度は323億13百万円)、税引前純利益は479億84百万円(前連結会計年度は47億32百万円)、当期純利益は268億11百万円(前連結会計年度は5億11百万円)と、いずれも過去最高益を収めることができた。また、中期の経営目標指標としていたROE10%を1年前倒しで達成することができた。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。なお、当連結会計年度よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の前年同期比については、この組替後の数値により計算している。

① インダストリアルオートメーションビジネス

各種制御用機器では、機械・装置に関わる設備投資が好調な中で、地域別では中華圏、東南アジア、日本等での売上が大きく増加した。業界別では半導体・FPD(プラットパネルディスプレイ)向けが極めて好調に、自動車向けは順調に推移した。アプリケーションでは新ニーズとして品質・安全・環境分野が大きく増加した。

国内市場では年後半からデジタル家電の急速な普及による半導体、F P D関連市場等での設備投資が好調な中で、半導体・F P D、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包装機業界などへ業界攻略活動を強化し、製造業のI T化や品質向上等に伴うソリューションを提供することにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加した。

海外市場においては、北米での売上が全般的に好調であった。欧州ではユーロ高と設備投資の不調な中で、懸命の営業努力により堅調に推移した。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマーケティング、チャネルの強化、社会インフラへの取組みの強化等により、大きく増加した。

この結果、セグメント合計の売上高は2,371億3百万円(前期比14%増)(うち外部顧客に対する売上高は2,296億38百万円(前期比13%増))、営業利益341億81百万円(前期比42%増)となった。

② エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

世界的な市場環境が回復する中、急激な円高への移行、欧米顧客の中国への移転加速など事業環境が大きく動いた。熾烈な価格競争、売価ダウンの加速など厳しい市場環境ではあったが、家電業界向け商品、通信業界向け商品、モバイル向け商品が好調に推移し、売上高は大きく増加した。特に、平成13年度より発売した携帯電話用バックライトの売上高が急速に伸び前期比で倍増した。また、モバイル商品も、超精密加工技術による狭ピッチの携帯電話用F P C(フレキシブルプリントサークル)コネクタや同じく携帯電話用L E Dライトモジュールが売上高を伸ばした。また、中国、欧州においては通信インフラの急激な立ち上がりにより、基地局用リレーの売上高が伸びた。

この結果、セグメント合計の売上高は1,108億45百万円(前期比11%増)(うち外部顧客に対する売上高は889億88百万円(前期比12%増))、営業利益145億95百万円(前期比42%増)となった。

③ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装品事業における市場環境は、国内では自動車生産台数がほぼ横這いとなる中で、レーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、さらにドア開閉コントローラなどの新商品が立ち上がり売上増に貢献した。これらは今後の成長領域と期待される新商品である。

海外においては、ビッグスリーを中心とした北米の自動車生産台数の減少、円高の進行などの為替インパクトの影響、さらに、車載用リレーの価格競合激化など、北米の市場環境は厳しい状況であった。一方、欧州、韓国、アジアは比較的堅調に推移し、特に欧州の電装品メーカー向けの車載リレーは大きく売上高を伸ばした。

この結果、セグメント合計の売上高は614億7百万円(前期比1%増)(うち外部顧客に対する売上高は588億24百万円(前期比1%減))、営業利益10億1百万円(前期比76%減)となった。

④ ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、次期の下半期に予定されている新紙幣発行に向けA T M(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機などの更新および改造の需要が増大した。海外向けは概ね堅調に推移した。

駅務システム事業は、I Cカード対応をはじめとする旅客サービス向上を目的とした主要機器の更新需要が堅調に推移した。

交通管理・道路管理システム事業は、都市内高速道路向けの大型需要で好調に推移した。

この結果、セグメント合計の売上高は1,437億79百万円(前期比16%増)(うち外部顧客に対する売上高は1,359億97百万円(前期比17%増))、営業利益103億69百万円(前期比800%増)と大きく増加した。

⑤ ヘルスケアビジネス

国内・海外ともに医療費抑制や健康ニーズの高まりを受けて売上は大きく増加した。国内では高血圧患者の増加と家庭血圧測定の有効性の浸透により、電子血圧計の売上が好調に推移した。また新商品の投入と広告投資により、体組成計のマーケット・シェアが飛躍的に拡大した。さらに、コンパクト性を追求したマッサージチェアも売上に寄与した。

海外においても高血圧患者の増加を背景に、全エリアでの売上が拡大した。特に米国においては電子血圧計に加え、COPD(慢性呼吸器疾患)患者向けのネブライザの売上が大幅に増加した。また、中国においても営業拠点、サービス拠点の拡充と、広告宣伝投資による需要喚起により、売上が大幅に伸長した。

この結果、セグメント合計の売上高は473億19百万円(前期比12%増)(うち外部顧客に対する売上高は469億62百万円(前期比11%増))、営業利益71億79百万円(前期比87%増)となった。

⑥ その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域である。新規事業の探索育成では遠隔監視システムなどのマシン・ツー・マシンビジネスの領域で市場性の検証を実施した。既存事業では、コンピュータ周辺機器事業が市場価格低下の状況が、またエンタテインメント事業で業務用ゲーム機器の競争激化の状況が続いた。

この結果、セグメント合計の売上高は、前下期からオムロンアルファテック株式会社が連結対象外になった影響も含め、756億84百万円(前期比3%減)(うち外部顧客に対する売上高は244億80百万円(前期比30%減少))、営業利益38億3百万円(前期比15%減)となった。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりである。

① 日本

事業構造改革の施策として実行した連結子会社であるオムロンアルファテック株式会社の営業譲渡によりその他部門の売上が減少したほかは、全部門が売上を伸ばした。

この結果、当連結会計年度における本国の売上高合計は4,598億78百万円(前期比10%増)(うち外部顧客に対する売上高は3,763億49百万円(前期比11%増))、営業利益は516億80百万円(前年同期比64%増)となった。

② 北米地域

ヘルスケアビジネスは堅調に推移したが、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックビジネスともに、前年度より売上が減少した。円高やカナダドル高の影響があったことと、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスでは自動車メーカーの減産が響いた。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は651億50百万円(前期比5%減)(うち外部顧客に対する売上高は646億13百万円(前期比5%減))、営業利益は42億82百万円(前年同期比21%減)となった。

③ 欧州地域

経済環境は厳しい状態であったものの、ユーロ高の恩恵もあり、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスにおいて前年を堅調に上回ることとなった。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は849億35百万円(前期比14%増)(うち外部顧客に対する売上高は842億86百万円(前期比15%増))、営業利益は71億73百万円(前年同期比60%増)となった。

④ アジア他地域

インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ヘルスケアビジネスともに好調に推移した。また、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスも比較的堅調であった。

この結果、当連結会計年度における当地域の売上高合計は950億12百万円(前期比11%増)(うち外部顧客に対する売上高は596億41百万円(前期比12%増))、営業利益は54億79百万円(前年同期比21%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて151億40百万円増加し、当連結会計年度末には950億59百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は806億87百万円であり、前連結会計年度の418億54百万円に比べ388億33百万円の増加となった。

この増加の主な要因は、主因は当年度の大幅増益である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は344億84百万円であり、前連結会計年度の306億33百万円に比べ38億51百万円の増加となった。

この支出の増加の主な要因は、成長戦略に伴い設備投資を36億61百万円増大させ、381億15百万円としたことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は281億19百万円であり、前連結会計年度の19億96百万円に比べ261億23百万円増加した。

この資金使用の増加の主な要因は、短期借入金、長期債務の返済を促進したことである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
インダストリアルオートメーションビジネス	206,114	13.1
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	101,766	16.3
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	60,292	△1.2
ソーシャルシステムズビジネス	102,249	15.2
ヘルスケアビジネス	46,948	13.0
その他	15,166	△55.7
合計	532,535	7.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 上記中には外部仕入先等よりの仕入商品を含んでいる。
4 当連結会計年度よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、前年同期比の算出に使用した前連結会計年度の金額は、新区分に組替えた数値を使用している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
インダストリアル オートメーションビジネス	221,596	16.2	16,054	20.3
エレクトロニクス コンポーネンツビジネス	100,626	10.9	9,372	9.6
オートモーティブエレクトロニ ックコンポーネンツビジネス	58,821	△2.5	3,159	0.1
ソーシャルシステムズビジネス	139,746	20.2	13,463	53.2
ヘルスケアビジネス	47,632	10.1	1,999	28.2
その他	24,713	△26.0	787	22.8
合計	593,134	11.0	44,834	24.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 一部の製品または地域について、当連結会計年度より販売ルートの見直しを実施しているが、前連結会計年度の金額について、見直し後の区分への組替えが困難であるため、前期比の算出にあたって前連結会計年度の金額は、当該年度の区分によるものを使用している。
3 当連結会計年度よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、前年同期比の算出に使用した前連結会計年度の金額は、新区分に組替えた数値を使用している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
インダストリアルオートメーションビジネス	229,638	13.4
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	88,988	12.1
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	58,824	△1.1
ソーシャルシステムズビジネス	135,997	16.6
ヘルスケアビジネス	46,962	10.9
その他	24,480	△29.5
合計	584,889	9.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績については記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 当連結会計年度よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、前年同期比の算出に使用した前連結会計年度の金額は、新区分に組替えた数値を使用している。

3 【対処すべき課題】

新中期経営目標の達成に向け、成長と収益のバランスの観点からつぎの4つの重点テーマに取り組んでいく。

まず1つは、中国での本格事業成長である。グローバル競争の縮図になっている中国で本格成長のための新たな事業テーマに取り組み、思い切った先行投資を集中的に実行していく。また、現地マネジメントを強めるとともに、社長を議長とする現地での中国事業戦略会議を設置して、現場密着型の迅速な意思決定とアクションをとっていく。

2つめは、技術を基軸とした成長である。既存事業の収益構造強化による増益を目指すとともに、一方で新規領域での成長として技術を軸にした成長に注力していく。このため、成長に向けて全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリマップ精緻化を進めて成長への収益構造の確立を進めていく。

3つめは、販売費構造改革と生産構造改革である。主として、既存事業の収益構造の見直しにより営業利益ベースの収益改善に取り組んでいく。

4つめは、キャッシュフローマネジメントである。当社の多くの事業それぞれの価値を正しく把握し、キャッシュを生み出すプロセス構造を可視化して、よりの確で迅速な事業運営を目指していく。まずは社内カンパニーにおいて資金分社制度を導入し、より自律した資金計画と投資意思決定を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受ける。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形で仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性がある。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは海外市場において生産や販売などの事業活動を積極的に展開している。そのため、事業展開している各国の文化的・宗教的な違い、商慣習の違い、特有の法制度や税制などの経済的情勢、テロ、戦争、その他の政治情勢などを要因とする社会的混乱などに起因するリスクが想定さ

れる。とりわけ、当社グループは近年急激な拡大を見せる中国に生産および部品調達の規模拡大を続けており、中国における急激な政治または法環境の変化、電力をはじめとする社会インフラ対応の遅れや環境問題の顕在化、その他経済状況の変化などの中国国内における予期せぬ事象により、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性がある。

こうした事象は、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、90社の海外関係会社を有している。平成15年3月期および平成16年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ39.2%および38.3%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定している。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図る等によるヘッジに努めているが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 中国模倣品をはじめとする知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、中国をはじめとする特定の地域では法的規制のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。現在、当社グループでは中国現地に専任の担当者を置くなど、模倣品など知的財産権保護への対策を講じているが、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がある。これらにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指している。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めている。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用している。現在、当社グループ内に規制化学物質調査プロジェクトを設置し、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切り替えを適宜行っている。平成18年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべくプロジェクトを進めているが、代替部材の不足などにより当社の製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩

当社グループの業務は、生産、研究開発、販売、管理などあらゆる場面でパソコンなどIT環境に依存しており、販売や仕入においては外部とのデータ授受も行っている。このような状況に加え、最近のインターネットや大容量媒体の急速な進歩もあいまって、社内における顧客情報などの重要な情報が外部へ漏洩される可能性はますます増大している。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社経営総務室を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じている。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって社内の情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を機軸とした事業運営を進める中、研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、平成15年3月期は7.5%、平成16年3月期は7.9%となっている。当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする市場を絞り込むなどを行い、新商品寄与率の向上を図っているが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害

当社グループは、大規模な地震をはじめとする自然災害や停電等のリスクを最小限にすべく、当社経営総務室内に特別委員会を設置し、想定されるリスクの抽出ならびに対策の実行を図っている。しかしながら、自然災害によるリスクのすべてを回避することは不可能であり、自然災害が発生した場合、当社グループの生産力の低下や販売ルートの一時的な混乱などを引き起こす可能性があり、このような場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年5月11日に、株式会社日立製作所と合弁契約を締結した。この合弁契約に関連して、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、当社および株式会社日立製作所を分割会社とする分社型共同新設分割により、当社のソーシャルシステムズビジネスに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継する、以下の内容の共同会社分割計画書を承認することを決議した。

(1) 承継される事業

ATM(現金自動預払機)等の情報機器事業

(2) 新設分割に際して発行する株式及びその割当

新会社は、新設分割に際して普通株式100,000株を発行し、その株式を次のとおりに割り当てる。

当社	45,000株
株式会社日立製作所	55,000株

(3) 分割期日

平成16年10月1日

(4) 資本金および資本準備金等

資本金	8,500百万円
資本準備金	商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額

(5) 新会社に承継する資産・負債

当社と株式会社日立製作所は、承継事業に関する財産、知的財産権等、債権債務および契約上の地位に関する権利義務を承継させる。

なお、当社の承継する資産・負債の平成16年3月31日現在における帳簿価額は下記のとおりである。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	22,485	流動負債	1,904
固定資産	4,718	固定負債	1,154
資産合計	27,203	負債合計	3,058

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定めて研究開発を実行している。自社の強み、コアコンピタンスとして「センシング&コントロール」を位置付け、これを技術戦略の核として、全社的観点から技術本部の先端デバイス研究所、センシング研究所、およびコントロール研究所が基盤的な技術開発を担い、各カンパニーはその応用技術開発や商品技術開発を行っている。

当連結会計年度の取り組みとしては、「センシング&コントロール」の基盤となる技術領域として、①光・高周波などを賢くコントロールする技術、②画像・音・電波などから必要な情報を賢く抽出し最適に出力する技術、③それらを支えるソフトウェア工学・管理工学の技術構築を行ってきた。

また、高いレベルの研究開発を迅速に実行することを目的に、当社保有技術の積極的な公開と社外の技術協創パートナーとの連携をグローバルに展開する仕組みを国内および米国や中国にて整備・実行する一方で、各社内カンパニーにおける新商品開発のため、技術本部より社内カンパニーへの技術成果の移転を行ってきた。今後も引き続き、オムロングループの成長戦略を支えるコアコンピタンスの創出・強化に取り組んでいく。

グループ全体の研究開発に関する費用の総額は前連結会計年度402億35百万円、当連結会計年度464億94百万円である。なお、研究開発費については、技術本部などで行っている基礎研究費用等、98億33百万円が含まれている。

各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

顧客視点に立って、センシング技術・コントロール技術・制御コンポーネント技術・これらの商品を支える生産技術に注力して、新商品創出を図っている。また、環境・安全・品質分野の問題解決を図るための技術開発・商品化および顧客アプリケーションインによるソリューション技術開発にも注力している。新商品としては、スマートセンサ群として磁気センサと接触式ヘッドの変位センサ、レーザ分離光電をリリースした。情報センシングではRF-IDの13MHz対応を実施した。検査計測領域ではデジタルI/Fカメラ対応のデジタル視覚センサ、Z軸計測機能を備えたDFS

(デジタルファインスコープ) V3500、基板実装検査として検査性能を向上させるソフトパッケージ Q u p - N a v i をリリースした。システムコンボは、P L C C S 1 / C J 1 シリーズの強化として、I E C 1131-3 対応CPUユニット・開発用ツールを開発した。また、二重化対応強化、ローコスト機種の開発を実施した。表示機器NSシリーズの5 i n c h 対応・V I D E O ・R G B 入力対応などのバリエーション強化、マルチベンダネットワーク D e v i c e N e t の施工性対応機種強化、スマートスレーブのラインナップ強化、高速モーションネットワーク対応NCユニットの開発、P L C 計装のローコストプロセス I / O の強化開発を行った。産機コンボは、交換時期お知らせ機能付き電源のシリーズ追加、バッテリーレス瞬停対策ブロック、ソーラパワーコンディショナ自動昇圧ユニット、5.5KW高容量ソーラパワーコンディショナ、高速高精度なハイエンド汎用調節計と高機能デジタルパネルメータのデバイスネット通信タイプ他のシリーズ機種、小エリア無線による長距離ワイヤレスモデム、N T T ドコモのパケット通信サービス D o P a に対応した自動通報装置、安全ドア用途などに環境負荷低減／高信頼性／多接点化を実現したセーフティスイッチ、Z E N (プログラムリレー)のシリーズ追加としての20点入出力タイプや専用電源を開発した。

先行技術・ソリューション技術開発としては、I T 技術をベースとした分散・オブジェクト技術・情報制御技術、波形解析アルゴリズム技術、高密度実装技術、コンボ機能制御のモジュール化技術、光物性センシング技術、半導体・液晶製造装置計測制御技術などの調査・技術開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、144億55百万円である。

(2) エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

ナノメートルレベルでの超精密複製加工および材料技術を活用し、携帯電話向け高輝度フラッシュレンズの開発や、マイクロレンズアレイとプリズムを一体化して点光源方式バックライトの機能向上を実現した。また、光ファイバー通信用デバイスの開発においては、同技術の応用によって環境耐性を大幅に向上し、従来樹脂レンズでは不可能であった高性能反射防止膜の成膜を実用化した。一方、MEMS (M i c r o E l e c t r o M e c h a n i c a l S y s t e m s) 技術を用いて、気体の超微少な流速と流量を検出するフローセンサや、X・Y・Zの3軸方向に対する加速度や傾きをワンチップで検出する3軸加速度センサを開発した。

当セグメントに係る研究開発費は、66億73百万円である。

(3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載用リレーや各種スイッチなど、車載コンポーネンツの商品分野では小型化、長寿命化、対環境性の向上を狙った新商品の開発を継続している。車の安全性やセキュリティに向けた分野においては、ウインドウの開閉(サイドドア、トランクドア含む)時に、乗員安全性を確保するためのモーター制御技術、ドアロック開閉などの無線制御技術、車間距離などを計測するセンサ技術などを開発した。さらにコントローラの小型実装技術や対環境規制に対応するための生産技術など、次世代商品の研究開発を行い、先端技術を応用した新しい技術で車社会への貢献を目指している。

当セグメントに係る研究開発費は、52億2百万円である。

(4) ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、厳しい価格競争に対応するため、A T M のコストダウンを目的としたV E 開発に取り組んだ。また、新たなソリューションを目指し、支店窓口でのカード発行を可能にするブランチャード発行システムの開発に取り組んだ。

駅務システム事業では、I T を活用した次世代鉄道情報システム「サイバーレール構想」に注目し、その実現に向けてデジタルチケットに対応した出改札システム、改札機連動型情報配信システムなどの開発に取り組んだ。また、J R 総研様との共同研究で、旅行行程案内システム、視覚障害

者向け情報提供システムなどに取り組んだ。

交通管理・道路管理システム事業では、次世代の信号制御であるリアルタイム予測信号制御システム(SPROUT)の開発に取り組んだ。予測制御により円滑性(遅れ時間、停止回数)の向上と運用の簡素化を図るものであり、当期の主な成果として、新下位装置(信号制御装置)の開発、ソフトウェアとしてSPROUTエンジンの開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、76億23百万円である。

(5) ヘルスケアビジネス

2003年7月にオムロン株式会社より分社し、研究開発を担当していた株式会社オムロンライフサイエンス研究所の事業も継承してオムロンヘルスケア株式会社を創設した。オムロンヘルスケア株式会社ではマーケティング部門と研究開発部門を一つの組織として統合する事により、より一層の研究開発のスピードアップと激変するユーザーニーズの把握を推進した。研究開発の目指すところは、オムロンヘルスケア株式会社が事業コンセプトとする「ホームメディカルケア」の実現に向け、「循環器系計測」「生化学系計測」「肥満解消ソリューション」「生活習慣改善プログラム」の4つの事業領域において新商品を創出することにある。

当期の主な成果は、両手・両足の四肢で体組成を計測し、個別基礎代謝などを標準値と比較して「体年齢」を表示する体組成計HBF-353、選べる6つのカラーバリエーションを持つマッサージチェア「ピーイススタイル」HM-411、わき・口中で10秒(平均)と、スピーディーで正確な検温が出来る電子体温計けんおんくんMC-612等の開発があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、27億7百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) マクロ経済環境

① 日本の状況

2002年度から回復を見せた日本経済は、2003年度に入り、期を追ってその拡大速度を速めた。まず、世界経済の牽引役に中国が加わったことで、米国への偏った依存体質に変化が生じ、円高にもかかわらず「輸出」が腰折れすることなく拡大を続けた。加えて、長く低迷を続けてきた「内需」にも回復の兆しが見えたことも、2003年度における景気拡大の特徴といえる。とりわけ、「民間設備投資」が、年度後半から二桁の伸びを見せ始めた。デジタル家電など、久々に日本のオリジナリティを発揮できる成長産業が産声をあげたことで、企業の設備投資マインドが大きく改善したことが背景にある。年度第4四半期には回復の波が消費や雇用にも波及した。

② 海外の状況

一方、米国ではテロや財政赤字などの不安要素をかかえながらも、実質GDP成長率は2002年の2.2%から3.1%へとむしろ加速した。減税効果も寄与したことで、とりわけ住宅投資と消費に底堅さがみえる。欧州経済は、相対的に緩慢な回復となっている。ユーロ高が輸出の足を引っ張り、個人消費も低迷から完全に抜け出ることができないものの、構造改革による企業収益には明るさも出ている。最も力強さをみせているのがアジアである。2003年実質GDP成長率は、香港、台湾、韓国において3%台、中国にいたっては9%に達した。IT産業が活発化しているほか、オリンピック開催を控えた中国の内需拡大の恩恵が、周辺諸国にも波及している。

(2) 2003年度業績の総括

2002年度に比し、売上高が9.3%増となる一方、営業利益、当期利益はそれぞれ59.1%増、52倍増と大きな伸びとなった。なお、営業利益、当期利益の水準は、当社の過去最高となっている。将来への成長投資として、研究開発費を含む「販売費および一般管理費」の133億円の負担増があったものの、これを既述の増収効果(222億円)と、製造固定費の圧縮等の構造改革による成果(102億円)などで吸収したことが、大幅な利益増の主因となっていると、当社では分析している。この結果株主資本利益率(ROE)は、2002年度の0.2%から10.2%へと急上昇、目標としていたROE10%企業への転換を1年前倒しで達成することができた。これに伴い、フリーキャッシュ・フローも大きく改善するとともに、株主資本比率は前年度の44.3%から46.4%へと向上した。

(3) 損益計算書詳述

① 売上高

売上高は、9.3%増の5,848億89百万円であった。地域別には、北米を除く全地域が、また、事業セグメント別では「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(AEC)」と「その他」を除く全事業が増収となった。

② 売上原価、販売費および一般管理費

売上原価と販売費および一般管理費は売上拡大に伴い、前年度に比べてそれぞれ5.3%増、5.2%増となった。しかし、構造改革施策VIC21の効果もあり、売上高原価率は2.2%、同販売費及び一般管理費比率は1.0%、それぞれ改善となっている。一方、試験研究開発費は前期に比べ62億59百万円増加し464億94百万円となり、売上高に対する比率は前期の7.5%から7.9%となった。これは当社が試験研究開発投資を成長戦略の要として拡大戦略をとっているためであり、今後、同費用対売上負担率は、約8%の水準を維持していく計画である。

③ 営業外損益

ネット営業外損益は、34億19百万円の損失と、前年度に比べ241億62百万円の大幅改善となった。これは主として、2002年度の一過性損失(早期退職優遇制度による退職一時間やその他構改革費用)が消滅したことによるものである。

以上の結果、法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純損益は前期の47億32百万円に対し、479億84百万円となった。なお、当期純損益は前期の5億11百万円に対し、当期は268億11百万円となった。基本的1株当たり当期純利益は前期の2.1円に対し、110.7円となった。当期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、年間で13円に普通配当に加え、70周年の記念配当として7円を追加し、年間20円とした。

(4) バランスシート詳述

資産および負債・資本

当年度末の総資産は、前年度末に比べ248億74百万円(4.4%)増加し、5,922億73百万円となった。増加のほとんどは、流動資産(前年度末比211億13百万円増)によるものである。フリーキャッシュフローの拡大に伴い、現金及び現金同等物が151億40百万円(18.9%)増加したことと、受注拡大により受取手形および売掛金等の売掛債権が112億96百万円(9.9%)増加したことが主因である。

一方、有形固定資産は、前年度末比16億78百万円(1.1%)の微増にとどまっている。

投資その他の資産も、前年度末比20億83百万円(1.7%)の微増であった。これは株式市場の活況により投資有価証券の評価額が増加したためである。

当年度末の流動負債、固定負債および少数株主持分の合計は、前年度末に比べ17億74百万円(0.6%)増加し3,175億63百万円となった。既述の売掛債権の増加の見合いで、支払手形及び買掛金・未払金が115億72百万円(17.0%)増加した。また、本年9月の社債償還に伴い、1年以内に返済予定の長期債務が180億39百万円増加し300億36百万円となっている。流動比率は前年度末の195%から171%となった。長期債務は、返済を促進したことに加え、既述の社債償還分を短期債務へシフトしたことにより、291億8百万円減少し、112億7百万円となった。結果として、有利子負債総額は、前年度末に比べ145億73百万円(20.5%)減少し、566億87百万円となった。退職給付引当金は、前年度末に比べて9億92百万円(0.8%)減少し1,197億38百万円となった。

当期末の株主資本は、当年度純利益の増加によりその他の剰余金が221億62百万円増加したことに加え、投資有価証券の評価額上昇により、売却可能有価証券未実現利益が118億3百万円増加した。一方、自己株式の買い取りを84億11百万円実施している。その結果、前年度末に比べ231億円(9.2%)増加し2,747億10百万円であった。その他の包括損失累計額には、為替換算調整額、最少退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現利益(損益)ならびにデリバティブ純損失が含まれている。これらの結果、株主資本比率は前年度末の44.3%から46.4%へと上昇、デットエクイティレシオは、前年度の1.255から1.156に改善した。期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の1,036.01円に対し、1,148.33円となった。

(5) キャッシュ・フロー詳述

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ151億40百万円(18.9%)増加し950億59百万円となった。なお、当年度における為替レート変動の影響は軽微であった。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ388億33百万円増加し806億87百万円のインフローとなった。主因は当年度の大幅増益である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、344億84百万円のアウトフローと、前年度に比べ38億51百万円増大した。この主な要因は、成長戦略に伴い設備投資を36億61百万円増大させ、381億15百万円としたことなどである。

当年度の財務活動によりキャッシュ・フローは、281億19百万円のアウトフローとなり、アウトフロー額が前年度比で261億23百万円増加した。短期借入金、長期債務の返済を促進したことが要因である。また、支払配当を29億42百万円、自己株式の取得を84億11百万円実行し、合わせて113億53百万円の資金を使用した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、「選択と集中」を方針として、当連結会計年度はインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを中心に、主に機械装置、工具、金型などの生産設備の更新を行った。これらの結果、総額380億25百万円(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む)の設備投資を実施した。

インダストリアルオートメーションビジネスについては、販売管理能力の増強、生産設備の更新を中心に110億41百万円の設備投資を実施した。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスについては、生産設備の増強を中心に83億9百万円の設備投資を実施した。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスについては、生産設備の増強を中心に94億6百万円の設備投資を実施した。

ソーシャルシステムズビジネスについては、生産設備の更新など51億63百万円の設備投資を実施した。

ヘルスケアビジネスについては、販売管理能力の増強などに19億61百万円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において、グループ生産性構造改革の一環として、厚生施設等の遊休・低活用資産を売却している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額は、提出会社又は子会社の財務諸表におけるものを記載している。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	
生産設備								
草津事業所 (滋賀県草津市)	ソーシャルシステムズ ビジネス	制御機器、金融システム、 交通管理システムの生産設備	2,817 (69)	3,497	579	428	7,321	985
三島事業所 (静岡県三島市)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の生産設備	1,494 (35)	2,969	76	48	4,587	474
綾部事業所 (京都府綾部市)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の生産設備	1,417 (163)	2,341	181	190	4,129	409
水口工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	エレクトロニクスコン ポーネツビジネス	制御機器の生産設備	265 (20)	899	131	14	1,309	148
その他の設備								
京都事業所(本社) (京都市下京区)	全社	全社管理業務用設備	—	458	31	1,960	2,449	694
京都四条事業所 (京都市右京区)	ヘルスケアビジネス	健康機器の研究・開発 ならびに販売・管理業務 用施設	437 (3)	637	1	15	1,090	—
小牧車載事業所 (愛知県小牧市)	オートモーティブエレ クトロニックコンポー ネツビジネス	車載電装機器の研究・開 発ならびに販売・管理 業務用施設	55 (5)	35	6	59	155	186
京阪奈イノベーション センター (京都府相楽郡)	全社	新技術・新製品の開発、 特許・技術情報関連施設	3,789 (72)	9,804	560	317	14,470	292
岡山開発センタ (岡山県岡山市)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の研究・開発 施設	—	1	2	12	15	29
東京本社および 販売部門 (東京都港区他)	全社	販売・管理業務用施設	5,196 (1)	1,892	45	587	7,720	1,851
研修センタ (京都市上京区)	全社	教育・研修施設	372 (1)	538	0	9	919	3
厚生施設等 (静岡県御殿場市 他)	全社	保養所、寮、 その他の施設	4,605 (92)	7,583	41	387	12,616	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額のうち「土地」は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)の適用による再評価後の金額である。
- 3 帳簿価額のうち「土地」の面積については、自社所有分は()で外書きしている。
- 4 厚生施設等の中には、現在休止中の筑波研究所および熊本研究所の設備が含まれている。
- 5 事業の種類別セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
- 6 従業員数は就業人員数である。
- 7 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
京都事業所(本社) (京都市下京区)	全社	建物	平成32年7月まで	1,272

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
オムロン飯田㈱	(長野県飯田市)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	955 (86)	2,716	448	367	4,486	290
オムロン直方㈱	(福岡県直方市)	ソーシャルシステムズビジネス	流通システムの販売・生産設備	141 (111)	862	29	30	1,062	180
オムロン岡山㈱	(岡山県岡山市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	633 (44) [1]	1,503	101	187	2,424	424
オムロン倉吉㈱	(鳥取県倉吉市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	制御機器の生産設備	488 (71)	1,241	604	254	2,587	275
オムロン一宮㈱	(愛知県一宮市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	情報機器および公共情報システムの生産設備	155 (18)	1,154	36	62	1,407	171
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	(東京都渋谷区他)	ソーシャルシステムズビジネス	電気機器の設計修理・技術指導用設備	1,098 (22)	798	4	49	1,949	1,392
オムロン山陽㈱	(岡山県赤松郡)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	制御機器の生産設備	33 (45)	244	19	27	323	94
オムロン出雲㈱	(島根県出雲市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	245 (39)	472	51	38	806	128
オムロンリレーアンドデバイス㈱	(熊本県山鹿市)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	制御機器の生産設備	775 (158) [17]	919	47	117	1,858	301
オムロン武雄㈱	(佐賀県武雄市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	186 (43)	586	102	36	910	195
オムロン松阪㈱	(三重県松阪市)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	327 (24)	345	9	28	709	124
オムロン阿蘇㈱	(熊本県阿蘇市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	58 (37)	276	75	157	566	141
オムロンファイナンス㈱	(京都市下京区)	その他	リース用の機械装置 工具器具備品等	—	122	14,502	7,168	21,792	9
オムロンヘルスケア㈱	(京都市右京区)	ヘルスケアビジネス	医療機器・サービスの開発・販売等	—	86	2	198	286	263
オムロンソフトウェア㈱	(京都市下京区)	ソーシャルシステムズビジネス	ソフトウェアの開発施設	— [13]	198	—	236	434	713
オムロンティール・エー・エス㈱	(東京都渋谷区)	ソーシャルシステムズビジネス	リース用の工具器具等	—	—	309	1,846	2,155	24
㈱産能コンサルティング	(東京都渋谷区)	その他(事業開発本部)	コンサルティングおよびシステム開発設備	131 (0)	74	—	6	211	150

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。

2 帳簿価額のうち「土地」の面積については、自社所有分は()、賃借分は[]でそれぞれ外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 事業の種類別セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。

5 従業員数は就業人員数である。

- 6 オムロンビジネスアソシエーツ㈱の資産は主に当社および国内関係会社にレンタルしており、支払レンタル料に基づく事業の種類別セグメントへのレンタル割合は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	レンタル割合(%)
インダストリアルオートメーションビジネス	28%
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	40%
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	7%
ソーシャルシステムズビジネス	14%
ヘルスケアビジネス	3%
その他	1%
全社	7%
合計	100%

- 7 オムロンファイナンス㈱の資産は主に当社および国内関係会社にリースしており、残リース料に基づく事業の種類別セグメントへのリース割合は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	リース割合(%)
インダストリアルオートメーションビジネス	22%
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	35%
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	17%
ソーシャルシステムズビジネス	7%
ヘルスケアビジネス	4%
その他	2%
全社	13%
合計	100%

- 8 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
オムロンロジスティ ッククリエイツ㈱ 西部流通センター (大阪府摂津市)	その他	建物	平成20年10月まで	354

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	(アメリカ イリノイ)	全社	北米地域の関係 会社の統轄管理 用設備	528 (158)	2,136	11	—	2,675	15
OMRON FINANCE CANADA, INC.	(カナダ オンタリオ)	全社	グループ会社に 対する金融業務 用施設	428 (63)	682	8	—	1,118	1
OMRON ELECTRONICS LLC	(アメリカ イリノイ)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の生産 設備	—	108	819	—	927	171
OMRON CANADA, INC.	(カナダ オンタリオ)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の販売 業務用施設	—	5	186	—	191	114
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	(アメリカ ミシガン)	オートモーティブエレ クトロニックコンポー ネンツビジネス	車載電装機器の 販売・生産設備	— [8]	27	1,549	620	2,196	323
OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS INC.	(カナダ オンタリオ)	オートモーティブエレ クトロニックコンポー ネンツビジネス	制御機器の生産 設備	315 [45]	7	1,460	516	2,298	494
OMRON HEALTHCARE, INC.	(アメリカ イリノイ)	ヘルスケアビジネス	健康機器の販売 業務用施設	— [51]	—	154	—	154	128
OMRON EUROPE B.V. および欧州地 域のインダストリ アルオートメーシ ョンビジネスカン パニー販売会社と 製造会社	(オランダ ホッフドルフ 他)	インダストリアルオート メーションビジネス	欧州地域の統轄 管理及び欧州地 域制御機器事業 の統轄管理およ び販売・生産設 備	890 (110) [15]	3,443	1,618	14	5,965	1,418
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS UK LTD.	(イギリス ウェストミッ トラント)	オートモーティブエレ クトロニックコンポー ネンツビジネス	車載電装機器の 製造設備	— [5]	136	487	—	623	153
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	(マレーシア ベタリングジ ヤヤ)	エレクトロニクスコン ポーネンツビジネス	制御機器の生産 設備	26 (47)	613	701	51	1,391	812
P. T. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA	(インドネシ ア プカシ)	エレクトロニクスコン ポーネンツビジネス	制御機器の生産 設備	389 (71) [6]	582	464	149	1,584	1,796
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA CO. LTD.	(韓国 ソウル)	オートモーティブエレ クトロニックコンポー ネンツビジネス	車載電装機器の 販売・生産設備	823 (37)	1,221	776	307	3,127	364
OMRON MECHATRONICS OF THE PHILIPPINES CORPORATION	(フィリピン スービック)	ソーシャルシステムズ ビジネス	電子決済・公共 情報システムの 生産設備	— [30]	194	218	2	414	893
OTE ENGINEERING INC.	(台湾 桃園縣)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の生産 設備	242 (22)	143	85	30	500	132
OMRON DALIAN CO., LTD.	(中国 大連)	ヘルスケアビジネス	健康機器の販売 ・生産設備	256 (48)	592	415	37	1,300	1,676
SHANGHAI OMRON AUTOMATION SYSTEM CO. LTD.	(中国 上海)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の販売 ・生産設備	222 (20)	116	203	5	546	179
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHEN ZHEN) LTD.	(中国 深圳)	エレクトロニクスコン ポーネンツビジネス	制御機器の生産 設備	— [45]	300	1,603	275	2,178	2,246
SHANGHAI OMRON CONTROL COMPONENTS CO. LTD.	(中国 上海)	エレクトロニクスコン ポーネンツビジネス	制御機器の販売 ・生産設備	223 (20)	344	837	21	1,425	351
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	(中国 上海)	インダストリアルオート メーションビジネス	制御機器の販売 ・生産設備	382 [34]	144	410	3	939	500

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、金型及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 帳簿価額のうち「土地」の面積については、自社所有分は()、賃借分は[]でそれぞれ外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 事業の種類別セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。

5 従業員数は就業人員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在における計画のうち主なものは次のとおりである。なお、帳簿価額は、提出会社の財務諸表におけるものを記載している。

(1) 売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定時期	売却による 減少能力
オムロン 株式会社 筑波研究所	茨城県 つくば市	全社	土地	802	平成16年 5月	生産能力の 減少はない
			建物	1,041		
オムロン 株式会社 高槻土橋寮	大阪府 高槻市	全社	土地	391	平成16年 5月	生産能力の 減少はない
			建物	272		
オムロン 株式会社 旧西京工場 跡地	京都市 右京区	全社	土地	628	平成16年 6月	生産能力の 減少はない

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 帳簿価額のうち「土地」は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)の適用による再評価後の金額である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は、487,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	249,109,236	249,121,035	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引所には、預託証券の形式による上場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	249,109,236	249,121,035	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【新株予約権】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	276 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,913 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,913 資本組入額 957	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件については、本株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と対象取締役および執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ、その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

- 3 新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数(個)	204（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,435（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,435 資本組入額 1,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件については、本株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と対象取締役および執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ、その他の処分及び相続は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率
- 3 新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法にもとづき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、つぎの算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

② 【商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債】

銘柄 (発行日)	平成16年 3 月31日現在			平成16年 5 月31日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保 転換社債 (平成元年 6 月22日)	29,735	2,965.60	1,483	29,700	2,965.60	1,483

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 (注) 1	2	257,109	3	64,082	3	88,753
自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 (注) 2	△8,000	249,109	—	64,082	—	88,753
自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 (注) 3	—	249,109	—	64,082	0	88,753
自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 (注) 4	—	249,109	—	64,082	—	88,753

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加である。

2 自己株式消却の実施による減少である。

3 平成14年11月1日実施の株式交換による増加である。

4 平成16年 4 月 1 日から平成16年 5 月31日までの間に転換社債の株式への転換により、発行済株式総数12千株、資本金および資本準備金がそれぞれ17百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成16年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	149	30	434	417	6	20,407	21,437	—
所有株式数 (単元)	0	1,072,219	13,292	111,277	767,946	50	520,722	2,485,456	563,636
所有株式数 の割合(%)	0	43.13	0.53	4.48	30.9	0	20.96	100.00	—

(注) 1 期末日(平成16年 3 月31日)現在における株主名簿中の自己株式残高9,896,413株のうち、9,896,400株は「個人その他」の欄に、13株は「単元未満株式の状況」に含めている。なお、期末日現在の実保有残高は、9,884,413株である。

2 上記、「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が89単元含まれている。

3 平成15年 8 月 1 日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	23,319	9.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	22,278	8.94
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代) 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室	9,091	3.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,713	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	7,420	2.98
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	5,718	2.30
ザチエスマンハッタンバンク エヌエイロンドン	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代) 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室	4,693	1.88
インベスターズバンクウェスト トリーティ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階 (常代) スタンダードチャータード銀行	3,422	1.37
メロンバングトリーティークラ イアーツオムニバス	東京都中央区日本橋3-11-1 (常代) 香港上海銀行東京支店	3,341	1.34
ザチエスマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代) 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室	3,256	1.31
計	—	90,251	36.23

(注) ※1 当社は、自己株式9,884千株を保有しており、上記大株主から除外している。

※2 大株主は平成16年3月31日現在の株主名簿によるものである。なお、平成15年9月に、シュローダー投
信投資顧問株式会社より提出された大量保有報告書により、平成15年9月現在の同社グループ6社によ
る当社保有株は21,685千株であることが確認できており、その後大量保有報告書の提出はない。ただし、
平成16年3月31日時点の株主名簿に記載されている同社グループによる保有数は以下のとおりである。

シュローダーインベストメントマネージメントクライアントジェネラル	956千株
シュローダーインベストメントマネージメントクライアントブリテル	539
シュローダーインベストメントマネージメントクライアントボスファンド	378
シュローダーインベストメントマネージメントクライアントアイエスエルレンディング	95
シュローダーインベストメントマネージメントホンコンリミテッドクライアントアカウント	17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,884,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 238,661,200	2,386,612	同上
単元未満株式	普通株式 563,636	—	同上
発行済株式総数	249,109,236	—	—
総株主の議決権	—	2,386,612	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,900株および89個、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株および10個含まれている。

2 単元未満株式には当社保有の自己株式13株が含まれている。

3 平成15年8月1日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	9,884,400	—	9,884,400	3.97
計	—	9,884,400	—	9,884,400	3.97

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に保有していない株式が12,000株ある。

なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の中にそれぞれ12,000株および120個含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 自己株式取得方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役および使用人のうち執行役員に対して付与することを、平成11年6月25日、平成12年6月27日、平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成11年6月25日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
代表取締役会長	普通株式	11,000	1,839円 ※1	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日	・任期満了による退任以外は権利喪失 ・権利の譲渡、質入れその他の処分および相続の禁止 ・※2、※3、※4
代表取締役社長	普通株式	11,000			
取締役 (5名)	普通株式	一律 7,000 計 35,000			
執行役員 (5名)	普通株式	一律 5,000 計 25,000			
執行役員 (19名)	普通株式	一律 4,000 計 76,000			

(注) ※1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人のうち執行役員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

※3 平成16年5月31日現在までに、5,000株について権利喪失となっている。

※4 平成16年5月31日現在までに、104,000株について権利行使されている。

<平成12年6月27日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
代表取締役会長	普通株式	30,000	2,936円 ※1	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	・任期満了による退任以外は権利喪失 ・権利の譲渡、質入れその他の処分および相続の禁止 ・※2
代表取締役社長	普通株式	30,000			
取締役 (5名)	普通株式	一律 20,000 計 100,000			
執行役員 (4名)	普通株式	一律 5,000 計 20,000			
執行役員 (20名)	普通株式	一律 4,000 計 80,000			

(注) ※1 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額を譲渡価額とする。

ただし、当該価額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値を譲渡価額とする。また、算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人のうち執行役員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

<平成13年6月26日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
代表取締役会長	普通株式	30,000	2,306円 ※1	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	・任期满了による退任以外は権利喪失 ・権利の譲渡、質入れその他の処分および相続の禁止 ・※2
代表取締役社長	普通株式	30,000			
取締役 (4名)	普通株式	一律 20,000 計 80,000			
取締役 (1名)	普通株式	10,000			
執行役員 (2名)	普通株式	一律 10,000 計 20,000			
執行役員 (6名)	普通株式	一律 5,000 計 30,000			
執行役員 (23名)	普通株式	一律 4,000 計 92,000			

(注) ※1 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額を譲渡価額とする。
ただし、当該価額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値を譲渡価額とする。また、算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。
なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人のうち執行役員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

② 新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21第1項の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役および使用人のうち執行役員に対して付与することを、平成14年6月25日、平成15年6月25日、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成14年6月25日決議分>

決議日	平成14年6月25日
付与の対象者の区分および人数	取締役7名および執行役員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式数(株)	276,000 ※1
新株予約権の行使時の払込金額	1,913円※2
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	任期满了による退任以外は権利喪失 ※3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続の禁止

(注) ※1 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- ※2 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。
ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ※3 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人のうち執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

<平成15年6月25日決議分>

決議日	平成15年6月25日
付与の対象者の区分および人数	取締役4名および執行役員22名 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式数	210,000株を上限とする ※2
新株予約権の行使時の払込金額	2,435円 ※3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	任期満了による退任以外は権利喪失 ※4
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続の禁止

(注) ※1 社外取締役は除く。

- ※2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- ※3 新株予約権1個あたりの払込金額は、つぎにより決定される1株あたりの払込金額に、上記で定める新株予約権1個(新株予約権1個につき普通株式1,000株)の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法にもとづき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、つぎの算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ※4 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人のうち執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

決議日	平成16年6月24日
付与の対象者の区分および人数	取締役5名および執行役員22名 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式数	230,000株を上限とする ※2
新株予約権の行使時の払込金額	※3
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	任期満了による退任以外は権利喪失 ※4
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続の禁止

(注) ※1 社外取締役は除く。

※2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

※3 新株予約権1個あたりの払込金額は、つぎにより決定される1株あたりの払込金額に、上記で定める新株予約権1個(新株予約権1個につき普通株式100株)の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法にもとづき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、つぎの算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

※4 その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人のうち執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	5,000,000	10,000,000,000円を上限
前決議期間における取得自己株式	3,664,200	8,281,092,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,335,800	1,718,908,000
未行使割合(%)	26.72%	17.19%

(注) 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は2.01%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,887,694

(注) 「保有自己株式数」欄には、単元未満株式の買取による自己株式が含まれている。なお、当該株式数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	5,000,000,000

(注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は0.8%である。なお、この割合算定に用いた発行済株式総数には、平成16年6月1日以降の転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

2 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条13第1項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要課題のひとつとして、従来の基本方針をつぎのとおり改め、次期の利益配分より適用する。

① 「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保する。

② 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金については、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様に還元していく。

③ 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよるが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を維持するよう努力する。

このように、連結業績により連動した配当方針とするが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する。これは長期に保有していただく株主の期待に応えると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示である。

④ 長期に亘り留保された余剰資産については、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様に還元していく。

なお、当期の利益配分については、従来からの、年度の連結業績をより重視し配当性向を考慮したうえでの安定的かつ継続的な配当施策という基本方針に基づき配当を実行する。

このような配当政策に基づき、当期の期末配当金については、1株につき普通配当6円50銭に、創業70周年を迎えることができたことを記念した記念配当7円を加え、13円50銭（年間20円）の配当を実施する。その結果、株主資本配当率は年平均2.4%となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,450	3,200	2,560	2,115	2,740
最低(円)	1,500	1,702	1,390	1,320	1,648

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	2,500	2,490	2,265	2,410	2,475	2,740
最低(円)	2,145	2,020	1,958	2,130	2,185	2,455

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	立石 義雄	昭和14年11月1日	昭和38年4月 当社入社 昭和45年8月 情報システム事業部副事業部長 昭和48年5月 取締役に就任 昭和51年6月 常務取締役に就任 昭和58年6月 専務取締役に就任 昭和62年6月 代表取締役社長に就任 平成15年6月 代表取締役会長に就任 (現任)	902
取締役 社長	代表取締役	作田 久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 当社入社 平成元年9月 電子機器統轄事業部温度機器事業部事業部長 平成4年9月 インダストリアル事業グループ企画室室長 平成7年6月 取締役に就任 平成9年7月 インダストリアル事業グループシステム機器統轄事業部統轄事業部長 平成11年3月 インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーシステム機器統轄事業部統轄事業部長 平成11年6月 取締役退任 執行役員常務 経営戦略室室長 平成13年6月 執行役員専務 エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーカンパニー社長 平成15年6月 代表取締役社長に就任 (現任)	16
取締役 副社長		市原 達朗	昭和18年7月8日	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 技術本部システム研究所長 平成元年6月 取締役に就任 平成4年10月 オムロンデータゼネラル株式会社 (現アルファテックソリューションズ株式会社) 代表取締役社長に就任 平成9年6月 常務取締役に就任 平成9年7月 技術本部長 平成11年6月 取締役に就任 執行役員副社長に就任 平成13年6月 取締役副社長に就任 (現任) 平成14年6月 執行役員副社長退任	11
取締役 副社長		明致 親吾	昭和19年3月12日	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 取締役に就任 OMRON ELECTRONICS INC. 社長に就任 平成11年6月 取締役退任 執行役員常務に就任 平成13年6月 執行役員専務 人事本部本部長に就任 平成15年6月 執行役員副社長 人材マネジメント室室長に就任 平成16年6月 取締役副社長に就任 (現任)	10
取締役 副社長		立石 忠雄	昭和19年3月5日	昭和41年4月 当社入社 昭和61年3月 産機統轄事業部計数機器事業部長 平成元年9月 制御機器統轄事業部長代理 平成3年6月 取締役に就任 平成7年6月 常務取締役に就任 平成7年9月 ソーシャル事業グループ本部長 平成11年4月 ソーシャルシステムズビジネスカンパニー社長 平成11年6月 取締役退任、執行役員専務に就任 平成13年6月 専務取締役に就任 平成16年6月 取締役副社長に就任 (現任)	907

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		橋本 昌三	昭和15年1月18日	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社 取締役、東部本部長に就任 昭和62年12月 同社 常務取締役に就任 昭和63年12月 同社 専務取締役に就任 平成2年6月 同社 取締役副社長に就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役社長に就任 平成13年6月 当社 取締役に就任(現任) 平成14年4月 株式会社野村総合研究所 取締役会長に就任(現任)	3
取締役		井上 礼之	昭和10年3月17日	昭和32年3月 ダイキン工業株式会社入社 昭和54年2月 同社 取締役就任 昭和60年2月 同社 常務取締役に就任 平成元年6月 同社 専務取締役に就任 平成6年6月 同社 代表取締役社長に就任 平成7年5月 同社 代表取締役会長兼社長に就任 平成8年6月 同社 代表取締役社長に就任 平成14年6月 同社 代表取締役会長兼CEOに就任(現任) 平成15年6月 当社 取締役に就任(現任)	3
監査役	常勤	尾 迫 勉	昭和23年1月27日	昭和42年2月 当社入社 平成11年3月 品質・環境本部CS品質推進部長 平成11年6月 品質・環境本部長 執行役員常務に就任 平成14年6月 常勤監査役に就任(現任)	8
監査役	常勤	茂木義三郎	昭和25年9月26日	昭和48年4月 ㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入行 平成12年5月 同社 ロンドン支店長 平成14年6月 ㈱東京三菱銀行 退社 平成14年6月 三菱東京ウェルスマネジメント証券㈱ 常務取締役に就任 平成15年6月 三菱東京ウェルスマネジメント証券㈱ 常務取締役退任 当社 常勤監査役に就任(現任)	1
監査役	非常勤	中野 淑夫	昭和9年10月26日	昭和39年12月 公認会計士登録(現在) 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表(現任) 昭和58年6月 清友監査法人代表社員(現任) 平成10年6月 当社 監査役に就任(現任)	2
監査役	非常勤	千森 秀郎	昭和29年5月24日	昭和58年4月 弁護士登録(現在) 大阪弁護士会所属(現任) 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所代表社員(現任) 平成14年6月 当社 監査役に就任(現任)	5
計					1,868

- (注) 1 代表取締役会長 立石義雄および取締役副社長 立石忠雄は兄弟である。
2 取締役 橋本昌三、井上礼之は、商法第188条第2項第7号の2に定める「社外取締役」である。
3 監査役 茂木義三郎、中野淑夫、千森秀郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「企業の公器性」を掲げ、事業活動はもとより社会貢献活動を通じて、社会の発展に貢献することを目指している。この考え方を実現する経営の理念として「顧客満足の最大化」、「たえざるチャレンジ」、「株主からの信頼重視」、「個人の尊重」、「良き企業市民の実践」、「倫理性の高い企業活動」を掲げている。すべてのステークホルダの期待に連鎖する目標として、特に株主価値の向上を図るべく資本市場における「企業価値の最大化」を目指す経営を実践し、国際社会に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向けた変革を実施している。

当社は、取締役会の機能である株主代表としての執行へのモニタリング機能を強化して透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践している。また、執行役員制度および社内カンパニー制を導入するとともに経営と執行の分離により、経営監視機能の強化はもとより、経営環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指していく。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来から取締役と執行役員の分離を徹底しており、監査役制度と相まって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用をベースにコーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っている。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しているが、委員会等設置会社への移行については、採用の是非を含め、継続して検討していく。

取締役会は、少人数化した取締役7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行（代表取締役社長）を監視している。取締役会議長は、代表取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダの代表として執行監視を行っている。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していないが、「経営総務室」、「経営企画室」のスタッフが適宜対応している。

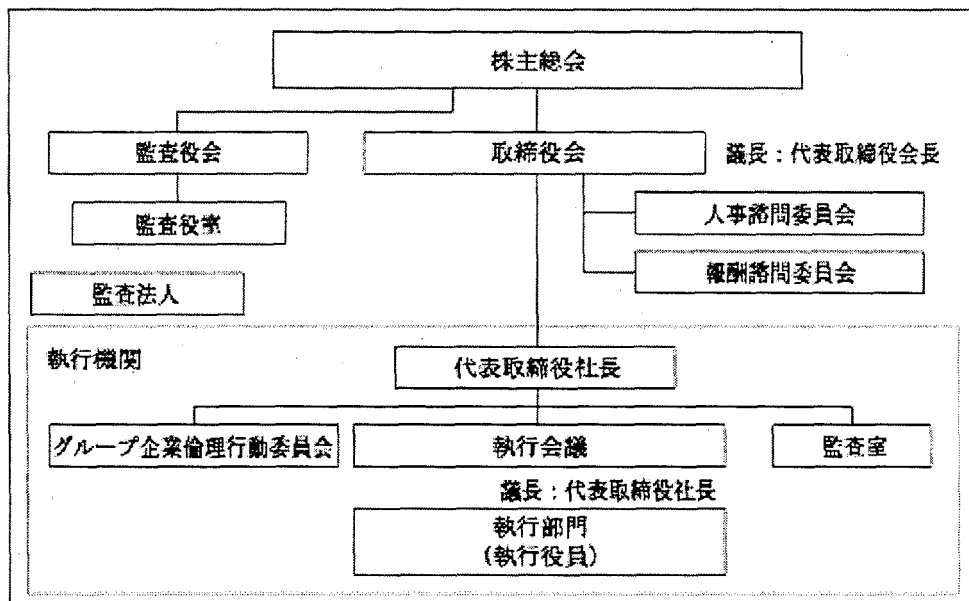
監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っている。なお、社外監査役の専従スタッフは配置していないが、「監査役室」のスタッフが適宜対応している。

専門委員会として、取締役会の中に、平成8年より設置している「人事諮問委員会」に加え、当期に「報酬諮問委員会」を設置した。ともに社外取締役を委員長とし、「人事諮問委員会」は、取締役会議長、代表取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っている。「報酬諮問委員会」は、取締役会議長、代表取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、現職の評価を行っている。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めており、代表取締役社長を議長に執行会議を置き、代表取締役社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っている。さらに、社内カンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現しており、また、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っている。

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である監査室が、各本社機能部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っている。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備の状況の模式図はつぎのとおりである。



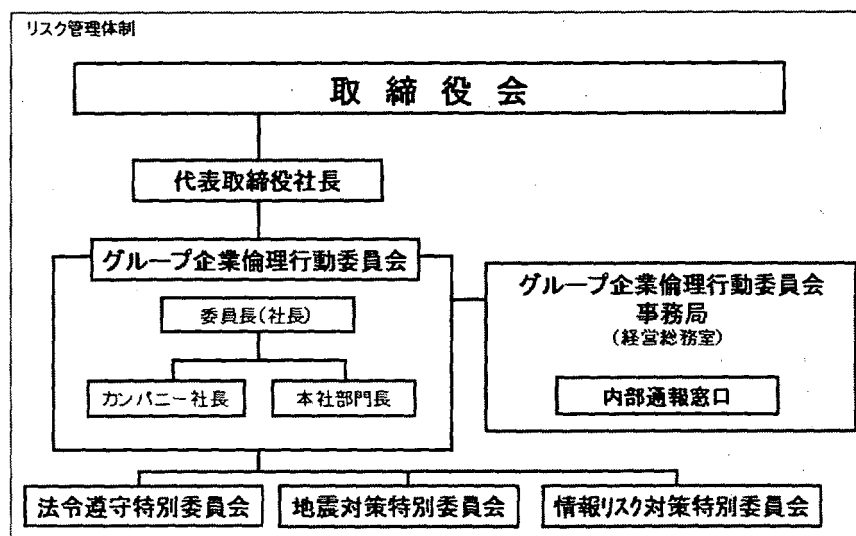
(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし、整備を進めている。これに対応するために、各本社部門および社内カンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営総務室」内にリスク管理統括機能を置き、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めている。

また、リスクマネジメントとコンプライアンスを総合的かつ強力に推進するために、当期に、代表取締役社長の直轄組織として、代表取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置した。「グループ企業倫理行動委員会」は、各本社部門長および各カンパニー社長がメンバーとして参加し、コンプライアンス状況や各リスクの現状分析について報告するとともに、短期的・中期的課題を明確にして、今後の対応策を検討のうえ実行している。

なお、上記委員会活動の一環として、今後、グループ全体として推進していく課題である①企業倫理・コンプライアンスのグローバル展開、②当社および顧客機密情報の管理徹底と個人情報の適切な保護をねらいとした「情報リスク」、③大規模地震発生時における当社経営資源の保全、および地域社会を含めた早期事業復興によるステークホルダーの期待利益保全を目的とした「地震リスク」について、各々、特別委員会を設置のうえ、対策立案の実施および徹底を行っている。

リスク管理体制の整備の状況の模式図はつぎのとおりである。



(4) 役員報酬の内容

当社が取締役および監査役に対して支払った報酬

取締役 211百万円

監査役 60百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 74百万円

上記以外の報酬 30百万円

監査報酬以外の報酬は、主に財務調査業務およびその他の調査支援業務に係るものである。

(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役橋本昌三氏は株式会社野村総合研究所の取締役会長であり、当社は同社から経営等のコンサルティングを受けている。また、社外取締役井上礼之氏は、ダイキン工業株式会社取締役会長であり、当社は同社へ当社商品を売上げている。また、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役と当社との取引等の関係はない。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本件取組みの最近1年間における主な実施状況はつぎのとおりである。

- ・社外取締役を1名から2名に増員し、経営の客観性を高め、取締役会の活性化を図った。
- ・社外監査役を2名から3名に増員し、より公平な監査が実施できるようにした。
- ・取締役会議長とCEOを分離し、経営監視機能の強化を図った。
- ・社外取締役を委員長とする「報酬諮問委員会」を設置し、取締役・監査役・執行役員の報酬を公正に決定している。
- ・役員処遇体系を改定して役員の役割責任を明確化し、より役割に見合った報酬となるようにした。
- ・コーポレート・ガバナンス上での最重要課題として、リスクマネジメントとコンプライアンスを統合的に強力に推進するため、代表取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置し、具体的活動として、経営活動に関わるすべてのリスクを洗い出し、分析調査を行い、注力すべきリスクに対して期間限定の3つの特別委員会を設置した。
- ・「グループ企業倫理行動委員会」の下に「法令遵守特別委員会」を設置して法令遵守状況を総点検し、対策の検討等、法令遵守の徹底を行っている。
- ・同じく「グループ企業倫理行動委員会」の下に、当社および顧客機密情報、個人情報の漏洩などの情報リスクに対して「情報リスク対策特別委員会」を、また大規模地震発生に対する地震リスクに対して「地震対策特別委員会」を設置して対策の検討、実施を行う。
- ・企業倫理上の問題や法令違反の疑いなどを内部通報によって顕在化させ、未然防止や早期の問題解決のため、内部通報窓口として「企業倫理119番」を経営総務室内に設置した。
- ・経営の情報開示と透明性確保に努め、タイムリーな情報を提供するため、四半期業績（米国会計基準）の開示を行った。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- ① 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第3項適用の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成している。

ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- ② 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成15年3月31日)		第67期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記Ⅰ－F)	79,919		95,059	
受取手形及び売掛金	(注記Ⅰ－B)	113,595		124,891	
貸倒引当金		△3,484		△2,823	
たな卸資産	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－A)	75,446		70,341	
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－I)	20,139		18,458	
その他の流動資産		9,498		10,300	
流動資産合計		295,113	52.0	316,226	53.4
有形固定資産	(注記Ⅰ－F)				
土地		46,094		45,583	
建物及び構築物		99,455		107,852	
機械その他		137,710		141,932	
建設仮勘定		11,313		3,760	
減価償却累計額		△145,527		△148,404	
有形固定資産合計		149,045	26.3	150,723	25.4
投資その他の資産					
関連会社に対する投資 及び貸付金	(注記Ⅰ－D)	1,187		1,245	
投資有価証券	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－B)	30,861		50,331	
施設借用保証金		9,173		8,777	
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－I)	64,305		47,301	
その他の資産	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－C)	17,715		17,670	
投資その他の資産合計		123,241	21.7	125,324	21.2
資産合計		567,399	100.0	592,273	100.0

		第66期 (平成15年3月31日)		第67期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期借入金	(注記Ⅰ－B, Ⅱ－D)	18,948		15,444	
支払手形及び買掛金・未払金		67,773		79,345	
未払費用		24,394		26,146	
未払税金		4,095		10,114	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－Ⅰ)	24,370		23,463	
一年以内に返済予定の 長期債務	(注記Ⅱ－D)	11,997		30,036	
流動負債合計		151,577	26.7	184,548	31.2
長期債務	(注記Ⅰ－B, Ⅱ－D)	40,315	7.1	11,207	1.9
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－Ⅰ)	643	0.1	483	0.1
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－F)	120,730	21.3	119,738	20.2
その他の固定負債		52	0.1	140	0.0
少数株主持分	(注記Ⅰ－F)	2,472	0.4	1,447	0.2
負債合計		315,789	55.7	317,563	53.6
資本の部					
資本金	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－G)	64,082	11.3	64,082	10.8
普通株式 授權株式数					
第66期					
487,000,000株					
第67期					
487,000,000株					
発行済株式数					
第66期					
249,109,236株					
第67期					
249,109,236株					
資本剰余金		98,705	17.4	98,705	16.7
利益準備金		7,619	1.3	7,450	1.3
その他の剰余金		153,134	27.0	175,296	29.6
その他の包括利益 (△損失)累計額	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－L)	△59,909	△10.6	△50,559	△8.6
自己株式		△12,021	△2.1	△20,264	△3.4
第66期					
6,245,053株					
第67期					
9,884,413株					
資本合計		251,610	44.3	274,710	46.4
負債・資本合計		567,399	100.0	592,273	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記Ⅰ－F)		535,073	100.0		584,889	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		327,413			344,835		
販売費及び一般管理費	(注記Ⅰ－B, F)	135,112			142,157		
試験研究開発費		40,235			46,494		
支払利息及び受取利息 －純額－	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－D)	348			317		
為替差損益－純額－	(注記Ⅰ－F)	575			1,254		
その他費用－純額－	(注記Ⅱ－H)	26,658	530,341	99.1	1,848	536,905	91.8
法人税等・少数株主損益 調整前純利益			4,732	0.9		47,984	8.2
法人税等	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－I)		3,936	0.7		20,762	3.5
少数株主損益調整前純利益			796	0.2		27,222	4.7
少数株主損益			285	0.1		411	0.1
当期純利益			511	0.1		26,811	4.6
1株当たり利益	(注記Ⅰ－B, Ⅱ－K)						
1株当たり当期純利益							
基本的		2.1円			110.7円		
希薄化後		2.1円			107.5円		

③ 【連結包括損益計算書】

		第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期純利益			511		26,811
その他の包括利益(△損失) —税効果考慮後 為替換算調整額	(注記Ⅱ—L)				
当期発生為替換算調整額		△2,227		△6,680	
当期損益への組替修正額		222	△2,005	462	△6,218
最小退職年金債務調整額			△27,484		3,470
売却可能有価証券未実現利益 (△損失)					
未実現利益(△損失)当期発 生額		△6,400		11,916	
減損に伴う当期損益への 組替修正額		692		500	
売却に伴う当期損益への 組替修正額		661	△5,047	△613	11,803
デリバティブ純利益 (△純損失)					
キャッシュ・フローヘッジとし て指定されたデリバティブにか かる当期発生純利益(△純損失)		△788		639	
実現額の当期損益への組替 修正額		778	△10	△344	295
その他の包括利益(△損失)計			△34,546		9,350
包括利益(△損失)	(注記Ⅰ—F)		△34,035		36,161

④ 【連結株主持分計算書】

項目	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
第65期末現在	249,109,236	64,082	98,705	7,660	155,069	△25,363	△1,919
当期純利益					511		
配当金 (1株当たり10円00銭)					△2,455		
利益準備金取崩				△41	41		
その他の包括利益(△損失)						△34,546	
自己株式の取得							△10,218
自己株式の処分					△32		116
第66期末現在	249,109,236	64,082	98,705	7,619	153,134	△59,909	△12,021
当期純利益					26,811		
配当金 (1株当たり20円00銭)					△4,808		
利益準備金取崩				△169	169		
その他の包括利益(△損失)						9,350	
自己株式の取得							△8,411
ストックオプションの行使					△10		168
第67期末現在	249,109,236	64,082	98,705	7,450	175,296	△50,559	△20,264

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第67期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			511		26,811
1 当期純利益					
2 営業活動によるキャッシュ・フロー と当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		29,676		27,662	
(2) 固定資産除売却損(純額)		11		479	
(3) 固定資産の減損		4,231		41	
(4) 有価証券売却損(△益)(純額)		1,221		△1,039	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		2,269		2,413	
(6) 貸倒損失		465		0	
(7) 退職給付引当金		△1,087		5,016	
(8) 繰延税金		△3,915		7,235	
(9) 少数株主損益		285		411	
(10) 事業売却損(△益)(純額)		△1,550		494	
(11) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)		1,363		△10,853	
② たな卸資産の減少(△増加)		△1,918		4,105	
③ その他の資産の減少		214		891	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加		9,770		10,976	
⑤ 未払税金の増加		232		6,015	
⑥ 未払費用及びその他 流動負債の増加(△減少)		130		△52	
(12) その他(純額)		△54	41,343	82	53,876
営業活動によるキャッシュ・フロー			41,854		80,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期投資及び投資有価証券 の売却による収入			1,388		1,894
2 短期投資及び投資有価証券の取得			△739		△1,617
3 資本的支出			△34,454		△38,115
4 施設借用保証金の減少			592		312
5 有形固定資産の売却による収入			1,641		4,808
6 少数株主持分の買取			△101		△1,738
7 事業の売却(現金流出額との純額)			1,450		△365
8 事業の買収(現金取得額との純額)			△410		337
投資活動によるキャッシュ・フロー			△30,633		△34,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加(△減少)			2,909		△4,842
2 長期債務の増加			10,358		1,011
3 長期債務の返済			△1,960		△13,093
4 親会社の支払配当金			△2,855		△2,792
5 少数株主への支払配当金			△230		△150
6 自己株式の取得			△10,218		△8,411
7 ストックオプションの行使			—		158
財務活動によるキャッシュ・フロー			△1,996		△28,119
IV 換算レート変動の影響			△85		△2,944
現金及び現金同等物の増減額			9,140		15,140
期首現金及び現金同等物残高			70,779		79,919
期末現金及び現金同等物残高			79,919		95,059

		第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1 支払利息の支払額			1,431		1,217
2 当期税金の支払額			7,588		7,508
キャッシュ・フローを伴わない 投資及び財務活動の追記					
1 資本的支出に関連する債務			1,320		3,848
2 自己株式の交付により取得した 少数株主持分の公正価額			84		—

連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に認められる会計原則(会計研究公報(ARB)、会計原則審議会(APB)意見書、財務会計基準審議会(FASB)基準書等)に基づいて作成している。ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、FASB基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に認められる会計原則に基づいて連結財務諸表を開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 有価証券

提出会社の財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に係る会計基準」を適用している。当連結財務諸表では、FASB基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しており、本会計処理による法人税等・少数株主損益調整前純損益影響額は、第66期674百万円(損失)、第67期690百万円(損失)である。

2 受取手形割引高

受取手形割引高は、提出会社の財務諸表では偶発債務として注記されているが、当連結財務諸表ではFASB基準書第125号の規定に基づいて受取手形及び短期借入金にそれぞれ含めて表示している。

3 退職給付引当金

提出会社の財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。当連結財務諸表ではFASB基準書第87号の規定に従って計上しており、本会計処理による法人税等・少数株主損益調整前純損益影響額は、第66期681百万円(損失)、第67期1,926百万円(利益)である。

4 新株及び社債発行費用

提出会社の財務諸表では、発行時に全額費用処理している。連結財務諸表では、新株発行費用については税効果調整後、資本剰余金より控除し、また、社債発行費用については繰延資産として処理し、かつ、転換社債発行に係るもののうち、株式に転換された部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。本会計処理による法人税等・少数株主損益調整前純損益影響額は、第66期56百万円(損失)、第67期56百万円(損失)である。

5 有給休暇の処理

当連結財務諸表では、FASB基準書第43号の規定に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上しており、本会計処理による法人税等・少数株主損益調整前純損益影響額は、第66期525百万円(利益)、第67期23百万円(損失)である。

6 役員賞与の処理

連結財務諸表では繰上げ方式により販売費及び一般管理費として未払計上している。本会計処理による法人税等・少数株主損益調整前純損益影響額は、第66期15百万円(損失)、第67期94百万円(損失)である。

7 長期性資産

提出会社の財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)を適用している。連結財務諸表ではFASB基準書第144号の規定に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。本会計処理による法人税等・少数株主損益調整前純損益影響額は、第66期594百万円(損失)、第67期2,215百万円(利益)である。

8 表示様式

- (1) 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。
- (2) 連結損益計算書の下に、1株当たり利益を表示している。
- (3) 我国の連結財務諸表規則において開示が要求されている1株当たり純資産額は、米国会計原則では要求されていないが、第66期末現在1,036円、第67期末現在1,148円である。

C 連結の範囲

当連結財務諸表には、全ての子会社(第66期末132社、第67期末135社)が含まれている。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。わが国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：第66期末……………柳電社(株)ほか 計10社

第67期末……………(株)サンコー・インダストリアル・

オートメーションほか 計12社

なお、持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。わが国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第67期15社(第66期14社)であり、これらのうち12社(第66期11社)については、連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。この決算日の差異により生じる連結会社相互間の重要な取引の差異については、必要な調整を行っている。

F 会計処理基準

1 現金及び現金同等物

当社は現金および要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い追加型公社債投資信託の受益証券、定期預金、現先短期貸付金、およびコマーシャルペーパー等を「現金及び現金同等物」と定義している。

2 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

3 有価証券

FASB基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で評価をし、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含めて表示している。

売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、公正価額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めている。

取得価額の算定は、移動平均法によっている。

4 たな卸資産

たな卸資産は低価法(取得価額の算定方法は先入先出法による)により評価している。

5 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに定率法(ただし、海外子会社の一部は定額法)で算出している。建物および構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。

6 のれん及びその他の無形資産

当社および子会社はFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え少なくとも年1回の減損テストを行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損テストが行われる。

7 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される将来のキャッシュ・フロー純額(現在価値への割引前)と比較することにより測定される。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

8 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に従って計上している。詳細については2003年に改正されたFASB基準書132号に基づいて開示しており、「Ⅱ 主な科目の内訳及び内容の説明」に記載のとおりである。

9 収益の認識

当社および子会社は、商品の配達、商品の所有権の移転、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなど納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしている。これらの事象は、顧客の商品受領時やサービスの提供時点で条件が満たされる。

10 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第66期7,196百万円、第67期8,391百万円である。

11 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費及び取扱手数料の金額は、第66期7,300百万円、第67期8,061百万円である。

12 株式による報酬

当社は、従業員への株式に基づく報酬の会計処理について、APB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」に規定される本源的価値法を適用しており、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」に規定される開示を行っている。

第67期末現在、当社には株式に基づく従業員への報酬制度があり、詳細は「Ⅱ 主な科目の内訳及び内容の説明 G 資本」に記載している。これらの制度においては、ストックオプションの権利行使価格が権利付与日の株価を上回るため、株式に基づく従業員への報酬費用は損益認識されない。

株式に基づく従業員への報酬について、当社がFASB基準書第123号に規定される公正価値法による会計処理を行ったと仮定した場合、当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は以下のとおりである。

	第66期(百万円)	第67期(百万円)
報告された当期純利益	511	26,811
控除：		
公正価値法により算定される株式に基づく従業員への報酬費用の合計	91	106
仮定による当期純利益	420	26,705
1株当たり当期純利益		
基本的—報告額	2.1円	110.7円
基本的—仮定額	1.7円	110.2円
希薄化後—報告額	2.1円	107.5円
希薄化後—仮定額	1.7円	107.1円

13 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映している。繰越欠損金や繰延税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。

税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、公布日の属する事業年度において損益認識している。

14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

15 デリバティブ

当社および子会社は、FASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理(FASB基準書第133号の修正)」およびFASB基準書第149号「FASB基準書第133号の修正」を適用している。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引および通貨オプション取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ(「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ)に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引および通貨オプション取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)に計上される。

16 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、FASB基準書第52号の規定に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含めて計上している。

17 利益処分項目の取扱い

利益処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっている。

18 包括損益

FASB基準書第130号「包括利益の報告」を適用している。包括損益は当期純損益および、為替換算調整額の変動、最小退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、「連結包括損益計算書」に記載している。

19 会計上の見積り

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際は、これらの見積りと異なる場合がある。

Ⅱ 主な科目の内訳及び内容の説明

A たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

項目	第66期末(百万円)	第67期末(百万円)
製 品	39,264	34,983
仕 掛 品	16,608	15,725
材 料	19,574	19,633
合 計	75,446	70,341

B 有価証券

FASB基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上している。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性のある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第66期末

売却可能有価証券

	原価(*) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	44	—	—	44
持分証券	27,947	4,000	△5,171	26,776
投資有価証券計	27,991	4,000	△5,171	26,820

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

第67期末

売却可能有価証券

	原価(*) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	62	—	—	62
持分証券	26,949	18,915	△81	45,783
投資有価証券計	27,011	18,915	△81	45,845

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

2004年3月31日時点で、継続して未実現損失の状態にある投資有価証券の総未実現損失額と公正価額の期間別集計は以下のとおりである。

	12ヶ月未満	
売却可能有価証券	公正価値 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	404	△81

2004年3月31日時点で、継続して12ヵ月を越えて未実現損失の状態にある投資有価証券はない。

売却可能有価証券の未実現損益(純額、関連税額控除後)は第67期において11,803百万円増加し、第66期において5,047百万円減少した。

第67期における売却可能有価証券の売却収入は、1,833百万円(第66期1,240百万円)であり、それらの売却益は1,120百万円(第66期78百万円)、売却損は82百万円(第66期1,218百万円)である。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられる事により認識した減損額は、第67期847百万円(第66期1,194百万円)である。

C のれん及びその他の無形資産

1 のれんを除く無形資産は以下のとおりである。

	第66期末(百万円)		第67期末(百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形資産：				
ソフトウェア	21,780	10,268	24,531	14,392
その他	3,842	2,838	4,001	2,952
合計	25,622	13,106	28,532	17,344

2 第66期末および第67期末現在における非償却無形資産の金額に重要性はない。

3 第67期の償却費合計は4,625百万円である。次期以降5年間における見積り償却費は、第68期3,440百万円、第69期3,274百万円、第70期2,337百万円、第71期1,504百万円、第72期479百万円である。

4 第66期末および第67期末現在におけるのれんの計上額および第67期におけるのれんの変動に重要性はない。

D 短期借入金及び長期債務

1 短期借入金の期末残高に係る支払利息の加重平均利率は、第67期末現在1.2%(第66期末現在1.2%)である。

2 長期債務の内訳は、次のとおりである。

内訳	第66期末(百万円)	第67期末(百万円)
第3回無担保転換社債 償還期限 平成16年9月利率 1.7%	29,735	29,735
無担保借入金 最終返済 平成17年 利率 第66期末 0.4%~3.8% 第67期末 0.4%~3.8%	21,802	10,986
その他	775	522
合計	52,312	41,243
一年内返済予定額	11,997	30,036
長期債務	40,315	11,207

3 長期債務の年度別返済予定額は、次のとおりである。

第66期末(百万円)		第67期末(百万円)	
第67期	11,997	第68期	30,036
第68期	30,235	第69期	10,404
第69期	10,080	第70期	89
		第71期	69
		第72期	—
		第73期以降	645
合計	52,312	合計	41,243

4 転換社債の転換価格は、次のとおりである。

内容	転換価格	
	第66期末	第67期末
第3回無担保転換社債	2,965円60銭	2,965円60銭

転換社債の転換可能株式数は第67期末現在10,026,639株(第66期末現在10,026,639株)である。

5 第67期の短期借入金および長期債務に係る支払利息の費用計上額は1,217百万円(第66期1,430百万円)である。

E リース

第66期末および第67期末において、重要なキャピタル・リース契約はない。

当社および子会社は、主として事務所および設備につき、オペレーティング・リース契約を締結している。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされる。期末における解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は次のとおりである。

第66期末(百万円)		第67期末(百万円)	
第67期	2,686	第68期	2,590
第68期	2,461	第69期	2,386
第69期	2,217	第70期	2,206
第70期	2,088	第71期	1,975
第71期	1,928	第72期	1,546
第72期以降	17,163	第73期以降	15,649
合計	28,543	合計	26,352

第67期の賃借料の総額は、11,059百万円(第66期12,818百万円)である。

F 退職給付関連費用

当社および国内連結子会社は、大部分の国内従業員を対象として調整年金制度を採用している。

2003年1月、米国発生問題専門委員会(EITF)はEITF基準書第03—2号「日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理」について最終合意に至った。EITF基準書第03—2号は、日本の厚生年金保険法により設置された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理を規定している。

厚生年金基金の代行部分の返上は4段階のフェーズに区分される。EITF基準書第03—2号は加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務および関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、単一の清算取引の完了として会計処理することを要求している。政府へ返還されるべき債務と資産との差額は、政府からの補助金として会計処理される。

2004年4月26日に厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けた。代行返上の連結財務諸表に与える影響額については未定である。

(1) 予測給付債務と年金資産の状況

調整年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりである。

項目	第66期(百万円)	第67期(百万円)
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	232,178	248,378
勤務費用(従業員拠出控除後)	9,611	7,981
利息費用	5,804	4,968
従業員拠出	942	931
保険数理差異	13,340	2,813
給付支払	△8,829	△4,443
清算支払	△4,668	△981
期末予測給付債務	248,378	259,647
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価額	119,487	105,311
年金資産の実際収益	△17,608	8,368
事業主拠出	6,233	5,789
従業員拠出	942	931
給付支払	△3,743	△3,228
期末年金資産公正価額	105,311	117,171
年金資産の積立状況：		
年金資産を上回る予測給付債務	△143,067	△142,476
未認識保険数理差異	113,301	108,395
未認識過去勤務収益	△3,904	△3,603
未認識の移行時債務未償却残高	268	—
正味認識額	△33,402	△37,684
連結貸借対照表計上額：		
当該調整年金制度に係る退職給付引当金	△117,382	△115,784
その他の包括損失累計額	83,980	78,100
正味認識額	△33,402	△37,684
期末累積給付債務	222,693	232,955

調整年金制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、以下の項目により構成されている。

項目	第66期(百万円)	第67期(百万円)
勤務費用(従業員拠出控除後)	9,611	7,981
予測給付債務に係る利息費用	5,804	4,968
年金資産の期待収益	△4,072	△4,210
償却費用	2,742	3,530
合計	14,085	12,269

FASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定によると、累積給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について、追加最小退職年金債務を認識する。最小退職年金債務の変動額は、関連税額控除後の金額でその他の包括利益(△損失)に含まれる。未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としている。

(2) 測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、12月31日を測定日としている。

測定日後の2004年2月に退職給付制度を変更した。この変更により予測給付債務は15,546百万円減少し、この影響は2005年3月期(第68期)の財務諸表に反映されることになる。

(3) 給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件

項目	第66期	第67期
割引率(%)	2.00	2.00
将来の昇給率(%)	2.00	2.00

(4) 年金費用の数理計算に用いた基本的な前提条件

	第66期	第67期
給与水準の予想上昇率	2.0%	2.0%
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	4.0%	3.0%

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績に基づき長期期待収益率を設定している。

(5) 年金資産

	第66期	第67期
現預金	—	14.4%
持分有価証券	60.6%	25.0%
負債有価証券	27.1%	43.5%
生保一般勘定	11.9%	10.8%
その他	0.4%	6.3%
合計	100.0%	100.0%

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保べく策定されている。また、当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証券および負債有価証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを算定している。

年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券および負債有価証券に投資される。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証している。当社は年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直す。

なお、当社普通株式が、2002年12月31日現在で総額111百万円(年金資産全体の0.11%)、2003年12月31日現在で総額53百万円(年金資産全体の0.04%)、それぞれ持分有価証券の中に含まれている。

(6) キャッシュフロー

当社は、2005年3月期中に国内の退職給付および年金制度に対して、5,712百万円の拠出を予定している。

	第68期(百万円)
掛金の予想額	5,712

欧州子会社は、一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度を採用している。この制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価額の残高は、第66期末現在、それぞれ1,315百万円、887百万円、第67期末現在、それぞれ1,285百万円、1,125百万円である。

当社および子会社には、当社および子会社によって運営されている調整年金制度以外の退職給付制度もある。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給される。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となる。当社および子会社では、これらの制度に係る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要

支給額は当該制度に係る期末累積給付債務を越えるものである。

日本における拠出型給付制度以外の制度に係る退職給付引当金の残高は、第66期末現在3,348百万円、第67期末現在3,954百万円である。また、これらの制度に係る退職給付関連費用は、第66期890百万円、第67期1,688百万円である。

G 資本

当社は第66期において、帳簿価額および公正価額84百万円のいくつかの国内子会社の少数株主持分を取得するために52,275株の自己株式を交付した。これらの取引により、少数株主持分取得の効力発生日における、自己株式の取得価額と交付自己株式の公正価額の差額として、自己株式処分損が32百万円発生し、その他の剰余金が直接減額された。

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与している。承認済みの付与可能株式のすべてが付与されている。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来する。また、通常、付与日の3年後に権利確定し、権利行使可能となる。第67期末における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりである。

定額オプション	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	期中に権利付与したオプションの 加重平均公正価額(円)
第65期末現在未決済	695,000	2,446	
権利付与	276,000	1,913	285
第66期末現在未決済	971,000	2,294	
権利付与	204,000	2,435	736
権利行使	△86,000	1,839	
第67期末現在未決済	1,089,000	2,357	

	株式数(株)	加重平均行使価格(円)
第66期末現在権利行使可能オプション	403,000	2,547
第67期末現在権利行使可能オプション	609,000	2,531

第67期末現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりである。

未決済オプション				権利行使可能オプション	
行使価格の 範囲(円)	株式数(株)	加重平均残存 契約期間(年)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)
1,839	57,000	0.25	1,839	57,000	1,839
2,936	260,000	1.25	2,936	260,000	2,936
2,306	292,000	2.25	2,306	292,000	2,306
1,913	276,000	3.25	1,913	—	—
2,435	204,000	4.25	2,435	—	—
1,839～2,936	1,089,000	2.54	2,357	609,000	2,531

付与日におけるオプションの公正価額は、以下の前提に基づきブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算出している。

	第66期	第67期
非危険利子率(%)	0.271	0.738
予想変動率(%)	25.0	45.0
予想配当利回り(%)	0.559	0.857
予想期間(年)	3.5	3.5

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定がなく、かつ、売買可能なオプションの公正価額を見積る際に使用するために考案されたものである。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となる。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価額を測定するうえで、必ずしも単一の信頼しうる方法を提供するものではない。

H その他費用

その他費用—純額—の内訳は、次のとおりである。

項目	第66期(百万円)	第67期(百万円)
投資有価証券及びその他の資産の減損	2,269	2,413
有価証券売却損(△益)(純額)	1,221	△1,039
固定資産除売却損(純額)	11	479
有形固定資産の減損	4,231	41
事業売却損(△益)(純額)	△1,550	494
早期退職優遇制度等に伴う人的費用	18,968	—
その他(純額)	1,508	△540
合計	26,658	1,848

当社および子会社で一部の長期性資産について、廃棄の可能性を含む将来の転用を考慮に入れ、減損の検討を行った結果、一部の土地および建物(主として、第66期においては研究所、第67期においては社員寮)について、減損が生じていると判断され、公正価額まで評価減が実施された。なお、見積公正価額は主として独立した、土地および建物の不動産鑑定によっている。土地および建物の減損額は第66期4,231百万円、第67期41百万円である。

第66期において、当社および大半の国内子会社では年齢、勤続期間など一定の条件を満たす全従業員を対象として早期退職優遇措置を実施した。当措置に応募した従業員には、通常の退職給付に加え、退職加算金が支給された。当措置に関連して計上した費用は第66期において18,968百万円である。

I 法人税等

法人税等の内訳は次のとおりである。

内訳	第66期(百万円)	第67期(百万円)
当期税額	7,851	13,527
繰延税額	△5,600	7,135
繰延税金資産に係る期首評価引当金の 変更影響額	136	△27
法定実効税率の変更に係る繰延税金資産 及び負債の調整額	1,549	127
合計	3,936	20,762

第66期および第67期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法人税等・少数株主損益調整前純利益に対して、次の事由により我国の法定実効税率とは異なっている。

内訳	第66期(%)	第67期(%)
我国の法定実効税率	42.0	42.0
増加(△減少)理由		
永久的損金不算入項目	7.7	1.0
税効果が認識されていない 子会社の当期損失	38.7	1.0
子会社売却による税金影響	△33.0	—
海外子会社の税率差	△14.9	△0.6
繰延税金資産に係る 期首評価引当金の変更影響	2.9	△0.1
我国の法定実効税率変更の影響	32.7	0.3
その他(純額)	7.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.2	43.3

日本の地方税法の改正が平成15年3月31日に公布され、法定実効税率は平成16年4月1日付けで42.0%から41.0%に引き下げられることになった。第66期末現在および第67期末現在の繰延税金資産および負債は、当該資産または負債の実現が見込まれる期間を検討して、両方の税率を用いて測定されている。この改正による法人税等への影響は第67期127百万円の増加(第66期1,549百万円の増加)である。

第66期末および第67期末の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時的差異及び繰越欠損金等の主なものは、次のとおりである。

項目	第66期(百万円)		第67期(百万円)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	3,761	—	3,215	—
未払賞与及び有給休暇費用	4,682	—	5,432	—
退職給付引当金	12,319	—	14,942	—
事業税	150	—	676	—
未実現損益の消去	2,547	—	2,349	—
有価証券の評価	463	—	0	7,721
有形固定資産	2,369	—	1,683	—
貸倒引当金	2,531	99	1,249	47
土地売却益	—	1,050	—	—
最小退職年金債務の調整	34,431	—	32,020	—
その他の一時的差異	10,844	1,792	10,641	2,578
繰越税額控除	4,124	—	4,205	—
繰越欠損金	16,226	—	6,185	—
計	94,447	2,941	82,597	10,346
評価性引当金	△8,348	—	△7,118	—
評価性引当金控除後計	86,099	2,941	75,479	10,346

評価性引当金は、第66期において1,226百万円減少し、第67期において1,230百万円減少した。

当社および子会社が有している税務上、将来所得と相殺できる繰越欠損金は、第67期末現在約16,063百万円(第66期末現在40,408百万円)で、その大部分は平成21年に控除期限が到来する。

国内の子会社および関連会社の留保利益については、受取配当金が概ね非課税であるため、配当受取時の課税に係る繰延税金負債を認識していない。また、海外子会社については、現地での再投資を予定している留保利益につき、同様に繰延税金負債を認識していない。このように繰延税金負債が認識されていない海外子会社の留保利益は、第67期末現在で71,804百万円(第66期末現在62,094百万円)である。

J 外国における活動

海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりである。

内 容	第66期(百万円)	第67期(百万円)
売上高	194,498	208,540
総 資 産	158,300	162,630

K 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用している。「希薄化後1株当たり当期純利益」算出における希薄化効果は、分子、分母それぞれ次のとおりである。

分子

	第66期(百万円)	第67期(百万円)
当期純利益	511	26,811
希薄化効果：		
第3回無担保転換社債	—	327
希薄化後会計原則変更による累計影響額調整前純利益	511	27,138

分母

	第66期(株式数)	第67期(株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	247,336,015	242,296,332
希薄化効果：		
第3回無担保転換社債	—	10,026,639
ストックオプション	—	53,053
希薄化後発行済普通株式数	247,336,015	252,376,024

第66期においては、転換社債の転換請求権の行使およびストックオプションの権利行使を仮定した場合の当期純利益および発行済普通株式数に与える影響は、希薄化効果をもたらさないため、除いている。

I. その他の包括損益

第66期および第67期におけるその他の包括利益(△損失)累計額の項目別残高は以下のとおりである。

	第66期(百万円)	第67期(百万円)
為替換算調整額		
期首残高	△7,402	△9,407
当期増減額	△2,005	△6,218
期末残高	△9,407	△15,625
最小退職年金債務調整額		
期首残高	△21,224	△48,708
当期増減額	△27,484	3,470
期末残高	△48,708	△45,238
売却可能有価証券未実現利益(△損失)		
期首残高	3,331	△1,716
当期増減額	△5,047	11,803
期末残高	△1,716	10,087
デリバティブ純損益		
期首残高	△68	△78
当期増減額	△10	295
期末残高	△78	217
その他の包括利益(△損失)累計額合計		
期首残高	△25,363	△59,909
当期増減額	△34,546	9,350
期末残高	△59,909	△50,559

第66期および第67期におけるその他の包括損益に対する税効果の影響は以下のとおりである。

	第66期(百万円)			第67期(百万円)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
為替換算調整額						
当期発生為替換算調整額	△2,227	—	△2,227	△6,875	195	△6,680
当期損益への組替修正額	222	—	222	462	—	462
為替換算調整額の当期発生額	△2,005	—	△2,005	△6,413	195	△6,218
最小退職年金債務調整額	△47,387	19,903	△27,484	5,880	△2,410	3,470
売却可能有価証券未実現利益(△損失)						
未実現利益(△損失)当期発生額	△11,036	4,636	△6,400	20,196	△8,280	11,916
減損に伴う当期損益への組替修正額	1,194	△502	692	847	△347	500
売却に伴う当期損益への組替修正額	1,140	△479	661	△1,038	425	△613
未実現利益(△損失)	△8,702	3,655	△5,047	20,005	△8,202	11,803
デリバティブ純利益(△純損失)						
キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブにかかる当期発生純利益(△純損失)	△1,358	570	△788	1,095	△456	639
実現額の当期損益への組替修正額	1,340	△562	778	△592	248	△344
純利益(△純損失)	△18	8	△10	503	△208	295
その他の包括利益(△損失)	△58,112	23,566	△34,546	19,976	△10,626	9,350

M 金融商品及びリスク管理

第66期末および第67期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は以下のとおりである。

	第66期(百万円)		第67期(百万円)	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引以外)				
長期債務(1年内返済予定額を含む)	△52,312	△53,669	△41,243	△42,707
(デリバティブ取引)				
その他の流動資産(負債)				
為替予約取引	△198	△198	613	613

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金・未払金
公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。

(2) 短期投資および投資有価証券(注記Ⅱ-B)

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積算定している。投資に含まれる持分有価証券には容易に確定できる市場価額の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難である。

(3) 長期債務(1年内返済予定額を含む)

転換社債の公正価額は、時価に基づいて算出している。その他の公正価額は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定している。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、当社および子会社に現在適用される利子率を使用している。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領する又は支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用している。

また、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動は、その他の包括利益(△損失)累計額として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、為替差損―純額―として損益に組替えられる。第67期末現在、為替予約取引および通貨オプション取引に関連してその他の包括利益(△損失)累計額に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益(△損失)累計額として報告されている為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動の有効部分は、関連税効果控除後で、第66期788百万円の損失、第67期639百万円の利益である。また、その他の包括利益(△損失)累計額から、デリバティブ商品の性質により為替差損―純額―または支払利息―純額―に組替えられた金額は、関連税効果控除後で、第66期778百万円の損失、第67期344百万円の利益である。第66期および第67期において、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

為替予約取引

当社および子会社は、為替変動(主に米ドル、ユーロ)をヘッジするために、為替予約取引を継続的に利用している。契約期間は概ね10カ月以内である。為替予約の取引の信用リスクは、貸借対照表日の当該契約の公正価額によって表される。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えている。

第66期末および第67期末における為替予約取引の残高(想定元本)は次のとおりである。

	第66期(百万円)	第67期(百万円)
為替予約取引	24,326	35,597

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表したものではなく、デリバティブを利用することによる当社および子会社のリスクを表したものでない。実際の支払額および受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定される。

N 利害関係者取引

当社は代表取締役会長、取締役、執行役員を含む当社の創業者一族の所有する会社と、新本社土地建物のオペレーティング・リース契約を締結している。リース契約は20年解約不能であり、リース料は月額106百万円、解約時に返還される保証金は2,600百万円である。当社は第67期に1,272百万円(第66期1,272百万円)のリース料を支払い、保証金の残高は第67期末2,600百万円(第66期末2,600百万円)である。

O コミットメントおよび偶発債務

第67期末現在、情報処理運用業務の外部委託契約(2008年まで)に関連し、約18,549百万円の契約債務がある。当契約によると、委託費用は第68期において年額4,764百万円であり、契約最終年度である第71期の年額4,518百万円まで毎年段階的に減額される。また、残存契約期間に係る委託費用の15%のペナルティーを支払うことにより、当該委託契約の解約はいつでも可能である。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっている。しかし、当社および当社の弁護人が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと確信している。

当社は持分法適用関連会社およびグループ外の会社の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。これらの債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第67期末現在1,527百万円である。第67期末現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

グループ外の会社のうち、1社の銀行借入金889百万円については、他6社との連帯保証を行っているが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっている。

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第67期における製品保証引当金の変動は以下のとおりである。

	第66期(百万円)	第67期(百万円)
期首残高	1,890	2,752
繰入額	3,493	4,188
取崩額(目的使用)	△2,631	△3,787
期末残高	2,752	3,153

P セグメント情報

以下のセグメント情報は、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

【事業の種類別セグメント情報】

第66期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
① 外部顧客に対する売上高	202,518	138,845	116,652	42,331	34,727	535,073	—	535,073
② セグメント間の内部売上高	5,504	20,718	6,868	98	43,472	76,660	(76,660)	—
計	208,022	159,563	123,520	42,429	78,199	611,733	(76,660)	535,073
営業費用	183,942	144,999	122,368	38,588	73,730	563,627	(60,867)	502,760
営業利益	24,080	14,564	1,152	3,841	4,469	48,106	(15,793)	32,313
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	149,928	127,650	115,972	22,833	36,138	452,521	114,878	567,399
減価償却費	8,697	11,689	5,776	1,567	1,947	29,676	—	29,676
資本的支出	10,257	14,252	5,818	1,913	2,410	34,650	—	34,650

(注) 1 各事業の主要な製品

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

……リレー、センサ、スイッチ、プログラマブル・コントローラ、タイマ、視覚認識装置、基板検査装置等

(2) エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

……リレー、スイッチ、車載電装部品、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ等

(3) ソーシャルシステムズビジネス

……現金自動預金支払機、自動改札機、電子式キャッシュレジスタ、交通管制システム等

(4) ヘルスケアビジネス

……電子血圧計・電子体温計・体脂肪計・マッサージャ等

(5) その他

……周辺機器等のOA用専用機器、パーソナル・コンピュータ等のオープンシステムおよび関連機器、サービス事業等

2 配賦不能営業費用は、当社の監査室、経営企画室、経営総務室、人事本部、業務改革本部、技術本部等の費用であり、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、13,945百万円である。なお、当連結会計年度中に経営組織の再編を行ったため、第65期と比較して、一部の組織の名称が変更されているが、配賦不能営業費用の範囲に変更は無い。

3 営業利益は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。

4 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は143,810百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含む。

6 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれる。

(追加情報) 一部の製品または地域について、当連結会計年度より販売ルートの見直しを実施したため、以下のとおりの影響がある。

インダストリアルオートメーションビジネス	外部顧客に対する売上高の減少	2,470百万円
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	外部顧客に対する売上高の増加	3,597百万円
	セグメント間の内部売上高の減少	2,032百万円
ソーシャルシステムズビジネス	外部顧客に対する売上高の増加	3,302百万円
	セグメント間の内部売上高の増加	1,193百万円
その他	外部顧客に対する売上高の減少	4,429百万円
	セグメント間の内部売上高の減少	1,537百万円

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
① 外部顧客に対する売上高	229,638	88,988	58,824	135,997	46,962	24,480	584,889	—	584,889
② セグメント間の内部売上高	7,465	21,857	2,583	7,782	357	51,204	91,248	(91,248)	—
計	237,103	110,845	61,407	143,779	47,319	75,684	676,137	(91,248)	584,889
営業費用	202,922	96,250	60,406	133,410	40,140	71,881	605,009	(71,523)	533,486
営業利益	34,181	14,595	1,001	10,369	7,179	3,803	71,128	(19,725)	51,403
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	163,194	90,086	42,950	122,164	27,339	40,346	486,079	106,194	592,273
減価償却費	10,004	5,850	3,046	6,565	917	1,280	27,662	—	27,662
資本的支出	11,041	8,309	9,406	5,163	1,961	2,145	38,025	—	38,025

(会計処理の方法の変更)

事業の種類別セグメント情報の事業区分について、従来、「インダストリアルオートメーションビジネス」「エレクトロニクスコンポーネンツビジネス」「ソーシャルシステムズビジネス」「ヘルスケアビジネス」「その他」の5区分に分類していたが、当期末連結会計期間より、「エレクトロニクスコンポーネンツビジネス」としていた事業区分を「エレクトロニクスコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス」に細分化し、「インダストリアルオートメーションビジネス」「ソーシャルシステムズビジネス」「ヘルスケアビジネス」「その他」と合わせて計6区分に分類して表示することに変更した。

この変更は、「エレクトロニクスコンポーネンツビジネス」において車載電装事業の重要性が高まりつつあることや、経営組織の一部見直しを契機に、事業の種類別セグメント情報における事業区分と経営組織との一体性を明確化することにより、経営実態に則したより適切な経営成績を表示するために行ったものである。

当該変更による影響を示すために、第66期につき、変更後の事業区分により組替え表示をした情報を下記に示している。

(注) 1 各事業の主要な製品

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

……リレー、センサ、スイッチ、プログラマブル・コントローラ、タイマ、視覚認識装置、基板検査装置等

(2) エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

……リレー、スイッチ、アミューズメント機器用部品・ユニット、コネクタ等

(3) オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス

……キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチ、各種車載用リレー等

(4) ソーシャルシステムズビジネス

……現金自動預金支払機、自動改札機、交通管制システム等

(5) ヘルスケアビジネス

……電子血圧計・電子体温計・体脂肪計・マッサージャ等

(6) その他

……周辺機器等のOA用専用機器、サービス事業等

2 配賦不能営業費用は、当社の監査室、経営企画室、経営総務室、人材マネジメント室、業務改革本部、技術本部等の費用であり、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、18,892百万円である。

- 3 営業利益は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。
- 4 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は145,781百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含む。
- 6 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれる。

第66期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
① 外部顧客に対する売上高	202,518	79,365	59,480	116,652	42,331	34,727	535,073	—	535,073
② セグメント間の内部売上高	5,504	20,052	1,118	6,868	98	43,472	77,112	(77,112)	—
計	208,022	99,417	60,598	123,520	42,429	78,199	612,185	(77,112)	535,073
営業費用	183,942	89,104	56,347	122,368	38,588	73,730	564,079	(61,319)	502,760
営業利益	24,080	10,313	4,251	1,152	3,841	4,469	48,106	(15,793)	32,313
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	149,928	87,647	40,003	115,972	22,833	36,138	452,521	114,878	567,399
減価償却費	8,697	8,169	6,074	3,221	1,567	1,948	29,676	—	29,676
資本的支出	10,523	7,533	6,453	5,818	1,913	2,410	34,650	—	34,650

【所在地別セグメント情報】

第66期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
① 外部顧客に 対する売上高	340,575	67,886	73,513	53,099	535,073	—	535,073
② セグメント間 の内部売上高	77,456	567	688	32,266	110,977	(110,977)	—
計	418,031	68,453	74,201	85,365	646,050	(110,977)	535,073
II 営業費用	386,446	63,051	69,713	80,854	600,064	(97,304)	502,760
営業利益	31,585	5,402	4,488	4,511	45,986	(13,673)	32,313
III 資産	300,226	40,712	59,590	57,998	458,526	108,873	567,399

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国・カナダ

(2) 欧州………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) アジア他……シンガポール・中国・韓国・豪州

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、13,945百万円であり、その主なものは、当社の監査室、経営企画室、経営総務室、人事本部、業務改革本部、技術本部等の費用である。なお、当連結会計年度中に経営組織の再編を行ったため、第65期と比較して、一部の組織の名称が変更されているが、配賦不能営業費用の範囲に変更は無い。

4 営業利益は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。

5 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は143,810百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。

第67期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
① 外部顧客に 対する売上高	376,349	64,613	84,286	59,641	584,889	—	584,889
② セグメント間 の内部売上高	83,529	537	649	35,371	120,086	(120,086)	—
計	459,878	65,150	84,935	95,012	704,975	(120,086)	584,889
II 営業費用	408,198	60,868	77,762	89,533	636,361	(102,875)	533,486
営業利益	51,680	4,282	7,173	5,479	68,614	(17,211)	51,403
III 資産	318,767	38,317	66,788	57,525	481,397	110,876	592,273

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国・カナダ

(2) 欧州………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) アジア他……シンガポール・中国・韓国・豪州

- 3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、18,892百万円であり、その主なものは、当社の監査室、経営企画室、経営総務室、人材マネジメント室、業務改革本部、技術本部等の費用である。
- 4 営業利益は、連結損益計算書における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費ならびに試験研究開発費を控除したものである。
- 5 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産は145,781百万円であり、その主なものは、現金及び現金同等物、投資有価証券である。

【海外売上高】

第66期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	68,665	75,270	65,747	209,682
II 連結売上高(百万円)				535,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	14.1	12.3	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国・カナダ

(2) 欧州………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) アジア他……シンガポール・中国・韓国・豪州

3 海外売上高は、当社および本国に所在する子会社の輸出売上高ならびに本国以外の国に所在する子会社の売上高(いずれも内部売上高を除く)の合計である。

第67期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	64,832	86,117	72,888	223,837
II 連結売上高(百万円)				584,889
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	14.7	12.5	38.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国・カナダ

(2) 欧州………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア

(3) アジア他……シンガポール・中国・韓国・豪州

3 海外売上高は、当社および本国に所在する子会社の輸出売上高ならびに本国以外の国に所在する子会社の売上高(いずれも内部売上高を除く)の合計である。

Q 重要な後発事象

第66期

平成15年5月8日、当社の取締役会は、定時株主総会の承認を条件として、自己株式の取得計画を決議した。当計画の実行は当社の任意であり、平成16年6月の定時株主総会開催日までの期間に、10,000百万円または5,000,000株の取得を上限としている。

第67期

平成16年5月6日、当社の取締役会は次の内容について、株主総会での承認を求める決議を行い、平成16年6月24日開催の定時株主総会において承認が決議された。

- ① 5,000百万円または2,000,000株の取得を上限とし、平成17年6月の定期株主総会開催日までの期間、当社の任意で自己株式を取得する計画
- ② 取締役会の決議により、自己株式の任意取得を可能にするための定款の変更

平成16年6月24日開催の定時株主総会において、当社および株式会社日立製作所を分割会社とする分社型共同新設分割により、当社のソーシャルシステムズビジネスに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日にて新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継する共同会社分割計画書を承認することが決議された。

当社は、一定の資産および負債を新会社に移管し、それと引き換えに新会社の45%の持分を受け取る。平成16年3月31日時点での移管予定の資産および負債の帳簿価額はそれぞれ27,203百万円、3,058百万円である。

⑥ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表注記「Ⅱ 主な科目の内訳及び内容の説明 D 短期借入金及び長期債務」に記載している。

b 【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表注記「Ⅱ 主な科目の内訳及び内容の説明 D 短期借入金及び長期債務」に記載している。

(2) 【その他】

平成13年6月8日付けで、アルゼ株式会社から当社およびオムロン岡山株式会社ならびにサンワテクノス株式会社の3社を共同被告として、当社およびオムロン岡山株式会社に対しては製造物責任法に基づき、またサンワテクノス株式会社に対しては民法上の契約責任に基づき、186億74百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受けていた。その後、アルゼ株式会社は、当社およびオムロン岡山株式会社に対しては契約責任および不法行為に基づく請求を主位的請求とし、製造物責任に基づく請求を予備的請求とする旨に訴えを変更し、また損害賠償額は61億48百万円に縮減された。

有価証券報告書提出日現在までに、東京地方裁判所において審理係属中であるが、被告3社はアルゼ株式会社の主張を全面的に争い、請求の棄却を求めている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第66期 (平成15年 3 月 31 日)		第67期 (平成16年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			17,241		21,992	
2 受取手形	※ 4		6,575		4,793	
3 売掛金	※ 5		72,360		68,160	
4 有価証券			—		3,000	
5 製品及び商品			12,600		8,896	
6 材料			4,603		5,500	
7 仕掛品			10,424		9,281	
8 貯蔵品			457		350	
9 前渡金			4		16	
10 前払費用			383		307	
11 短期貸付金	※ 5		6,500		5,885	
12 現先短期貸付金			14,499		11,000	
13 代理購買未収入金	※ 5		11,247		8,216	
14 繰延税金資産			9,386		9,794	
15 その他			2,824		3,122	
16 貸倒引当金			△137		△500	
流動資産合計			168,966	44.6	159,812	41.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※ 1					
1 建物			21,988		28,701	
2 構築物			1,789		1,953	
3 機械及び装置			1,203		1,646	
4 車両運搬具			3		7	
5 工具器具及び備品			1,965		2,167	
6 土地	※ 6		24,172		20,447	
7 建設仮勘定			8,219		1,859	
有形固定資産合計			59,339	(15.7)	56,780	(14.8)
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			6,873		6,818	
2 施設利用権			160		146	
3 その他			260		205	
無形固定資産合計			7,293	(1.9)	7,169	(1.9)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			29,173		47,598	
2 関係会社株式			61,382		71,453	
3 関係会社出資金			5,396		5,620	
4 長期貸付金			389		138	
5 従業員長期貸付金			9		6	
6 関係会社長期貸付金			6,050		6,518	
7 破産債権及び これに準ずる債権			189		138	
8 長期前払費用			532		459	
9 施設借用保証金			6,651		5,939	
10 繰延税金資産			30,496		18,429	
11 再評価に係る繰延税金 資産			5,400		6,359	
12 その他			3,200		2,905	
13 貸倒引当金			△5,981		△5,429	
投資その他の資産合計			142,886	(37.8)	160,133	(41.7)
固定資産合計			209,518	55.4	224,082	58.4
資産合計			378,484	100.0	383,894	100.0

		第66期 (平成15年 3 月31日)		第67期 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,518		3,328	
2 買掛金	※ 5	46,547		46,764	
3 短期借入金	※ 5	12,000		18,347	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		11,400		—	
5 一年以内に償還予定の 転換社債		—		29,735	
6 未払金	※ 5	7,589		5,832	
7 未払費用		8,463		8,950	
8 未払法人税等		189		221	
9 前受金		2,230		1,598	
10 預り金		5,323		5,048	
11 従業員預り金		231		199	
12 設備購入支払手形		94		20	
13 その他		507		778	
流動負債合計		97,091	(25.7)	120,820	(31.5)
II 固定負債					
1 転換社債		29,735		—	
2 長期借入金		10,000		10,000	
3 退職給付引当金		43,669		48,931	
4 役員退職慰労引当金		785		756	
固定負債合計		84,189	(22.2)	59,687	(15.5)
負債合計		181,280	47.9	180,507	47.0
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	64,082	(16.9)	64,082	(16.7)
II 資本剰余金					
1 資本準備金		88,753		88,753	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		—		1	
資本剰余金合計		88,753	(23.5)	88,754	(23.1)
III 利益剰余金					
1 利益準備金		6,683		6,683	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		3,400		3,400	
(2) 土地圧縮積立金		1,485		1,511	
(3) 買換資産圧縮積立金		512		393	
(4) 別途積立金		55,500		45,500	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△1,823		13,057	
利益剰余金合計		65,757	(17.4)	70,544	(18.4)
IV 土地再評価差額金	※ 6	△7,847	(△2.1)	△9,150	(△2.4)
V その他有価証券評価差額金		△1,501	(△0.4)	9,451	(2.5)
VI 自己株式	※ 3	△12,040	(△3.2)	△20,294	(△5.3)
資本合計		197,204	52.1	203,387	53.0
負債及び資本合計		378,484	100.0	383,894	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※5		350,459	100.0		351,075	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		13,100			12,600		
2 当期製品製造原価		74,659			88,015		
3 当期商品仕入高	※5	157,902			138,535		
合計		245,661			239,150		
4 製品・商品期末たな卸高		12,600			8,896		
5 他勘定へ振替高	※2	7,435	225,626	64.4	7,088	223,166	63.6
売上総利益			124,833	35.6		127,909	36.4
III 販売費及び一般管理費	※6 ※7		116,667	33.3		118,122	33.6
営業利益			8,166	2.3		9,787	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		50			50		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	※5	1,267			5,136		
4 受取手数料	※5	432			215		
5 雑収入	※5	1,773	3,522	1.0	1,688	7,089	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		159			308		
2 社債利息		505			505		
3 売上割引		1,455			1,461		
4 貸倒引当金繰入額		365			310		
5 為替差損		1,229			402		
6 雑損失		1,160	4,873	1.4	825	3,811	1.1
経常利益			6,815	1.9		13,065	3.7

区分	注記 番号	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	156			53		
2 投資有価証券売却益		104			1,125		
3 貸倒引当金戻入益		295			12		
4 事業売却益		1,184			—		
5 その他特別利益		163	1,902	0.6	26	1,216	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※4	4,252			2,377		
2 投資有価証券売却損		1,298			93		
3 投資有価証券評価損		1,325			741		
4 関係会社株式売却損		2,364			—		
5 関係会社株式評価損		2,017			—		
6 関係会社整理損	※4	—			916		
7 早期退職優遇制度等 に伴う人的費用		11,570			—		
8 事業整理に伴う損失		1,827			—		
9 事業拠点統廃合に係る損 失		—			692		
10 その他特別損失		16	24,669	7.1	187	5,006	1.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△15,952	△4.6		9,275	2.6
法人税、住民税 及び事業税		140			384		
法人税等調整額		△5,801	△5,661	△1.7	2,618	3,002	0.9
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△10,291	△2.9		6,273	1.8
前期繰越利益			11,646			7,055	
自己株式処分差損			2			—	
土地再評価差額金取崩額			△1,935			1,307	
中間配当額			1,241			1,578	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△1,823			13,057	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	49,270	55.1	58,394	60.2
II 労務費		9,812	11.0	9,213	9.5
III 経費		30,268	33.9	29,410	30.3
当期製造費用		89,350	100.0	97,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,194		10,424	
合計	※2	98,544		107,441	
期末仕掛品たな卸高		10,424		9,281	
他勘定振替高		13,461		10,145	
当期製品製造原価		74,659		88,015	

(注) ※1 「経費」の主な内訳は、次のとおりである。

項目	第66期(百万円)	第67期(百万円)
外注加工費	19,430	19,361
減価償却費	1,423	1,125

※2 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりである。

項目	第66期(百万円)	第67期(百万円)
関係会社への製品等の支給高	12,124	8,709
自社製造の有形固定資産への振替高	176	142
自社製造の有形固定資産の 関係会社への支給高	1,021	1,085
その他	140	209
計	13,461	10,145

(原価計算の方法)

期中は総合原価計算(一部は個別原価計算)による予定原価で製品原価を計算し、期末に実際原価との差額について調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第66期 (平成15年6月25日)		第67期 (平成16年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△1,823		13,057
II 任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		125		47	
2 別途積立金取崩額		10,000	10,125	—	47
合計			8,302		13,104
III 利益処分額					
1 配当金		1,214		3,230	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		—		103 (—)	
3 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		7		—	
(2) 土地圧縮積立金		26	1,247	—	3,333
IV 次期繰越利益			7,055		9,771

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 先入先出法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (3) デリバティブ ……時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)を採用している。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたり、毎期均等償却している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	試験研究費……支出時または発生時に全額費用としている。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第66期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく所要額を引当計上している。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左
6 リース取引の処理方法	リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 オプション ③ ヘッジ方法 当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の事項および管理は経営企画室長の責任権限の下、財務担当部門にて行い定期的に社長、監査役等を実施状況を報告している。 ④ ヘッジの有効性の評価の方法 予定取引の取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施している。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジの有効性の評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式による会計処理を行っている。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び	—

項目	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	

追加情報

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(1)ヘルスケア事業分割 当社は、平成15年5月8日開催の取締役会で承認した会社分割計画書に基づき、平成15年7月1日付で設立したオムロンヘルスケア㈱に対して、当社のヘルスケア事業に係る平成15年7月1日時点における資産8,132百万円、負債1,169百万円を承継し、その対価としてオムロンヘルスケア㈱株式(普通株式)80,000株を取得した。 (2)エンタテインメント事業分割 当社は、平成15年5月8日開催の取締役会で承認した会社分割計画書に基づき、平成15年7月1日付で設立したオムロンエンタテインメント㈱に対して、当社のエンタテインメント事業に係る平成15年7月1日時点における資産1,940百万円、負債75百万円を承継し、その対価としてオムロンエンタテインメント㈱株式(普通株式)8,000株を取得した。

(貸借対照表関係)

第66期 (平成15年3月31日)				第67期 (平成16年3月31日)			
※1	有形固定資産減価償却累計額	49,131	百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額	49,092	百万円
※2	授権株式数	普通株式	487,000千株	※2	授権株式数	普通株式	487,000千株
	発行済株式数	普通株式	249,109千株		発行済株式数	普通株式	249,109千株
	定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。				定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
※3	自己株式			※3	自己株式		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,245千株である。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,884千株である。		
※4	偶発債務			※4	偶発債務		
①	受取手形割引高	2	百万円	①	受取手形割引高	3	百万円
②	債務保証			②	債務保証		
1	関係会社の銀行借入金等に対する保証			1	関係会社の銀行借入金等に対する保証		
	主な被保証先	債務 保証残高 (百万円)	うち外貨建		主な被保証先	債務 保証残高 (百万円)	うち外貨建
	OMRON KOREA CO., LTD.	91	950 百万円		IMS VISION GmbH	131	1,013千EUR
	OMRON HEALTHCARE, INC.	22	—		小計	131	
	㈱柳電社	600	—				
	小計	713					
2	従業員の銀行借入(住宅ローン等)に対する保証			2	従業員の銀行借入(住宅ローン等)に対する保証		
	主な被保証先	債務 保証残高 (百万円)	うち外貨建		主な被保証先	債務 保証残高 (百万円)	うち外貨建
	従業員	53	—		従業員	40	—
	小計	53			小計	40	
3	その他の銀行借入金に対する保証			3	その他の銀行借入金に対する保証		
	主な被保証先	債務 保証残高 (百万円)	うち外貨建		主な被保証先	債務 保証残高 (百万円)	うち外貨建
	㈱京都環境保全公社	994	※ —		㈱京都環境保全公社	889	※ —
	㈱エフエム京都	640	—		㈱エフエム京都	590	—
	小計	1,634			その他	8	—
	合計	2,400			小計	1,487	
	(注)※	当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しているが、7社間の取り決め書により、7社均等負担になっている。			合計	1,658	
					(注)※	当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しているが、7社間の取り決め書により、7社均等負担になっている。	

第66期 (平成15年3月31日)	第67期 (平成16年3月31日)																										
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>971百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>23,374</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>6,500</td></tr> <tr> <td>代理購買未収入金</td><td>11,213</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>31,203</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>922</td></tr> </table> ※6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法によっている。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 2,256百万円	受取手形	971百万円	売掛金	23,374	短期貸付金	6,500	代理購買未収入金	11,213	買掛金	31,203	未払金	922	※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>564百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>19,447</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>5,840</td></tr> <tr> <td>代理購買未収入金</td><td>8,147</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>28,910</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>937</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,847</td></tr> </table> ※6 土地の再評価 同左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 3,551百万円 ※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,451百万円である。	受取手形	564百万円	売掛金	19,447	短期貸付金	5,840	代理購買未収入金	8,147	買掛金	28,910	未払金	937	短期借入金	7,847
受取手形	971百万円																										
売掛金	23,374																										
短期貸付金	6,500																										
代理購買未収入金	11,213																										
買掛金	31,203																										
未払金	922																										
受取手形	564百万円																										
売掛金	19,447																										
短期貸付金	5,840																										
代理購買未収入金	8,147																										
買掛金	28,910																										
未払金	937																										
短期借入金	7,847																										

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 当社の売上品目の中には、同一品種の製品及び商品があり、その区分が困難なため売上高には商品売上高を含めている。	※1 同左
※2 製品及び商品の有形固定資産等への振替高及び関係会社への支給高である。	※2 同左
※3 固定資産売却益 156百万円 主な内訳 土地 155百万円	※3 固定資産売却益 53百万円 主な内訳 土地 52百万円
※4 固定資産売却損 893百万円 主な内訳 建物 846 構築物 17 土地 20 固定資産除却損 3,359百万円 主な内訳 建物 2,457 構築物 88 機械及び装置 40 工具器具及び備品 163 ソフトウェア 547 建設仮勘定 40	※4 固定資産売却損 1,223百万円 主な内訳 建物 799 構築物 51 土地 359 固定資産除却損 1,154百万円 主な内訳 建物 156 構築物 135 機械及び装置 71 工具器具及び備品 131 ソフトウェア 568 関係会社整理損 916百万円 主な内訳 関係会社株式売却損 847 関係会社に対する貸倒損失 69
※5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 87,637百万円 商品仕入高 145,166 受取配当金 951 受取手数料 338 雑収入 423	※5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 84,898百万円 商品仕入高 129,225 受取配当金 4,803 受取手数料 209
※6 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 4,758百万円 手数料 15,277 給与及び賞与手当 25,409 減価償却費 3,287 退職給付引当金繰入額 4,919 研究開発費 39,319	※6 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 4,674百万円 手数料 14,447 給与及び賞与手当 23,872 厚生福利費 6,235 減価償却費 3,592 退職給付引当金繰入額 4,881 研究開発費 42,006
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,319百万円である。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、42,006百万円である。

(リース取引関係)＜借主側＞

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	11,859	7,498	4,361	機械及び装置	10,413	6,327	4,086
工具器具及び備品	8,763	6,080	2,683	工具器具及び備品	6,693	4,454	2,239
その他	4,157	3,318	839	その他	4,281	3,610	671
合計	24,779	16,896	7,883	合計	21,387	14,391	6,996
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,865百万円	1年内			4,963百万円
1年超			6,863	1年超			5,997
合計			12,728	合計			10,960
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,842百万円	支払リース料			6,757百万円
減価償却費相当額			6,573	減価償却費相当額			6,294
支払利息相当額			456	支払利息相当額			446
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう9分の10を乗じて算定している。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,553百万円	1年内			1,553百万円
1年超			22,519	1年超			20,966
合計			24,072	合計			22,519

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第66期 (平成15年3月31日)	第67期 (平成16年3月31日)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,529百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,498百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,676百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,679百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,997百万円</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td>1,602百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,043百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,714百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>41,937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>41,411百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,324百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,529百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>39,882百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,529百万円	たな卸資産	2,498百万円	未払賞与	2,199百万円	退職給付引当金	16,676百万円	投資有価証券	3,679百万円	繰越欠損金	7,997百万円	未確定債務	1,602百万円	その他有価証券評価差額金	1,043百万円	その他	3,714百万円	繰延税金資産小計	41,937百万円	評価性引当金	△526百万円	繰延税金資産合計	41,411百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,324百万円	その他	205百万円	繰延税金負債合計	1,529百万円	繰延税金資産の純額	39,882百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,196百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,290百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,706百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>19,375百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>3,752百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,184百万円</td></tr> <tr><td>未確定債務</td><td>1,163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,098百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>36,764百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>36,268百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,568百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,045百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>28,223百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,196百万円	たな卸資産	2,290百万円	未払賞与	2,706百万円	退職給付引当金	19,375百万円	投資有価証券	3,752百万円	繰越欠損金	1,184百万円	未確定債務	1,163百万円	その他	4,098百万円	繰延税金資産小計	36,764百万円	評価性引当金	△496百万円	繰延税金資産合計	36,268百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,291百万円	その他有価証券評価差額金	6,568百万円	その他	186百万円	繰延税金負債合計	8,045百万円	繰延税金資産の純額	28,223百万円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,529百万円																																																																								
たな卸資産	2,498百万円																																																																								
未払賞与	2,199百万円																																																																								
退職給付引当金	16,676百万円																																																																								
投資有価証券	3,679百万円																																																																								
繰越欠損金	7,997百万円																																																																								
未確定債務	1,602百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																								
その他	3,714百万円																																																																								
繰延税金資産小計	41,937百万円																																																																								
評価性引当金	△526百万円																																																																								
繰延税金資産合計	41,411百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,324百万円																																																																								
その他	205百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,529百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	39,882百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,196百万円																																																																								
たな卸資産	2,290百万円																																																																								
未払賞与	2,706百万円																																																																								
退職給付引当金	19,375百万円																																																																								
投資有価証券	3,752百万円																																																																								
繰越欠損金	1,184百万円																																																																								
未確定債務	1,163百万円																																																																								
その他	4,098百万円																																																																								
繰延税金資産小計	36,764百万円																																																																								
評価性引当金	△496百万円																																																																								
繰延税金資産合計	36,268百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,291百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,568百万円																																																																								
その他	186百万円																																																																								
繰延税金負債合計	8,045百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	28,223百万円																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>△1.1%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td>△4.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金	3.1%	交際費	△1.1%	税率変更	△4.5%	外国税額控除	△2.8%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>△11.3%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金	△11.3%	交際費	2.6%	外国税額控除	△3.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																										
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金	3.1%																																																																								
交際費	△1.1%																																																																								
税率変更	△4.5%																																																																								
外国税額控除	△2.8%																																																																								
その他	△1.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金	△11.3%																																																																								
交際費	2.6%																																																																								
外国税額控除	△3.8%																																																																								
その他	2.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																								
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が906百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が717百万円、土地再評価差額金が164百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円それぞれ増加している。																																																																									

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	811円99銭	849円76銭
1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額(△))	△41円61銭	25円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。	25円46銭

(注) 1 1株当たりの情報の計算については、自己株式数を控除して算出している。

2 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額(△))の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,291百万円	6,273百万円
普通株主に帰属しない金額	—	103百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	103百万円
普通株式に係る当期純利益(普通株式に係る当期純損失(△))	△10,291百万円	6,170百万円
普通株式の期中平均株式数	247,336,015株	242,296,332株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—	53,053株
(うち自己株式方式によるストックオプション)	—	17,925株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	35,128株

	第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益(当期純損失)の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 無担保転換社債 潜在株式の数 10,026,639株 これらの詳細については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「Ⅱ主要科目の内訳及び内容の説明 D 短期借入金及び長期債務」に記載のとおりである。	①転換社債 第3回無担保転換社債 額面金額 29,735百万円 上記の詳細については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「Ⅱ主要科目の内訳及び内容の説明 D 短期借入金及び長期債務」に記載のとおりである。 ②旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション 株主総会の特別決議日 平成12年6月27日 (株式の数 260,000株) 平成13年6月26日 (株式の数 292,000株) ③新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月25日 (新株予約権 204個) 上記の詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

第66期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	1 厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、オムロン厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告13号)第44-2項を適用し、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において損益を認識する予定である。 なお、過去分返上認可の日に認識することになる損益については、オムロン厚生年金基金が保有する年金資産の時価や返還する年金資産の算出方法が確定していないこと等により、未定である。 2 ATM(現金自動預払機)等の事業分割 当社は、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、当社および株式会社日立製作所を分割会社とする分社型共同新設分割により、当社のソーシャルシステムビジネスに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継する、以下の内容の共同会社分割計画書を承認することを決議した。 (1)承継される事業 ATM(現金自動預払機)等の情報機器事業 (2)新設分割に際して発行する株式及びその割当 新会社は、新設分割に際して普通株式100,000株を発行し、その株式を次のとおり割り当てる。 当社 45,000株 株式会社日立製作所 55,000株 (3)分割期日 平成16年10月1日 (4)資本金及び資本準備金等 資本金 8,500百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額

第66期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

第67期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(5)新会社に承継する資産・負債

当社と株式会社日立製作所は、承継事業に関する財産、知的財産権等、債権債務および契約上の地位に関する権利義務を承継させる。

なお、当社の承継する資産・負債の平成16年3月31日現在における帳簿価額は下記のとおりである。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	22,485	流動負債	1,904
固定資産	4,718	固定負債	1,154
資産合計	27,203	負債合計	3,058

3 子会社に対する営業の一部譲渡

当社は、平成16年6月24日開催の定時株主総会において当社のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスのアーミューズメント機器事業部に属する営業をオムロン一宮株式会社に譲渡することを決議した。

(1)譲渡する事業

遊技機業界向けの専用部品、専用ユニットおよびシステム機器に関する事業

(2)譲渡日

平成16年10月1日

(3)譲渡資産・負債および譲渡の対価

当社がオムロン一宮株式会社に譲渡すべき財産は、譲渡日現在の本営業に属する資産および負債とし、その細目については両者別途協議のうえ決定する。また当社がオムロン一宮株式会社に譲渡する本事業の対価は、譲渡日前日の終了時における当社の帳簿価額を基準に、両者協議のうえ決定する。

なお、平成16年3月31日現在における譲渡予定財産の帳簿価額は以下のとおりである。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	2,988	流動負債	1,022
固定資産	177	固定負債	1,735
資産合計	3,165	負債合計	2,757

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京 フィナンシャル・グループ	8,069	8,311
		トヨタ自動車(株)	1,618,007	6,278
		東急建設(株)	4,000,000	3,952
		(株)京都銀行	5,192,291	3,323
		(株)村田製作所	437,685	2,893
		ティーディーケイ(株)	309,217	2,458
		(株)サイバード	3,600	1,540
		(株)リコー	660,099	1,413
		ウシオ電機(株)	670,000	1,290
		(株)マキタ	922,205	1,235
		大日本スクリーン製造(株)	1,279,336	942
		コニカミノルタ	621,000	924
		ホールディングス(株)		
		三洋電機(株)	1,439,515	746
		スズデン(株)	1,704,710	667
その他 216銘柄	33,808,098	10,626		
計			52,673,832	46,598

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第325回 ヌ号	3,000	3,000
		野村證券(株) コマーシャルペーパー		
投資有価証券	その他有価証券	長野計器(株)	1,000	1,000
		第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債		
計			4,000	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※ 1	52,558	10,845	3,573	59,830	31,129	2,705	28,701
構築物	5,400	611	514	5,497	3,544	251	1,953
機械及び装置	6,543	861	545	6,859	5,213	288	1,646
車両運搬具	18	5	4	19	12	1	7
工具器具及び備品	11,560	1,042	1,241	11,361	9,194	507	2,167
土地 ※ 2	24,172	55	3,780	20,447	—	—	20,447
建設仮勘定 ※ 3	8,219	7,347	13,707	1,859	—	—	1,859
有形固定資産計	108,470	20,766	23,364	105,872	49,092	3,752	56,780
無形固定資産							
ソフトウェア	16,563	3,587	2,018	18,132	11,314	2,362	6,818
施設利用権	933	62	118	877	731	56	146
その他	373	3	156	220	15	7	205
無形固定資産計	17,869	3,652	2,292	19,229	12,060	2,425	7,169
長期前払費用	1,649	154	207	1,596	1,137	192	459
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※ 1 建物の当期増加額のうち主なものは、京阪奈イノベーションセンターの竣工(9,747百万円)によるものである。

※ 2 土地の当期減少額の主なものは、京都研究所2,343百万円、町田研究所729百万円、長岡寮541百万円および伊豆長岡寮167百万円の売却によるものである。

※ 3 建設仮勘定の当期減少の主なものは、京阪奈イノベーションセンター設立に伴う建物等への科目振替によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		64,082	—	—	64,082
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(249,109,236)	(—)	(—)	(249,109,236)
	普通株式 (百万円)	64,082	—	—	64,082
	計 (株)	(249,109,236)	(—)	(—)	(249,109,236)
	計 (百万円)	64,082	—	—	64,082
資本準備金 及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	(1) 株式払込剰余金 (百万円)	88,690	—	—	88,690
	(2) 合併差益 (百万円)	63	—	—	63
	(3) その他 (百万円)	0	—	—	0
	その他資本剰余金				
	(1) 自己株式 処分差益 ※2 (百万円)	—	1	—	1
	計 (百万円)	88,753	1	—	88,754
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,683	—	—	6,683
	任意積立金				
	(1) 配当積立金 (百万円)	3,400	—	—	3,400
	(2) 土地圧縮 積立金 ※3 (百万円)	1,485	26	—	1,511
	(3) 買換資産圧縮 積立金 ※3 (百万円)	512	6	125	393
	(4) 別途積立金※3 (百万円)	55,500	—	10,000	45,500
	計 (百万円)	67,580	32	10,125	57,487

(注) ※1 当期末における自己株式数は、9,884,413株である。

※2 当期増加額は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

※3 当期の増加減少は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	137	384	21	—	500
貸倒引当金(固定)	5,981	14	554	12	5,429
役員退職慰労引当金	785	403	432	—	756

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、個別判定による引当対象債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	587
預金の種類	
当座預金	3,618
普通預金	17,607
通知預金	150
別段預金	29
外貨預金	1
小計	21,405
合計	21,992

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ジェイアール西日本テクノス	660
日本信号㈱	476
㈱エム・アール・ディ	363
協同リース㈱	331
高見沢サイバネティックス㈱	171
その他	2,792
計	4,793

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	1,207
5月	1,499
6月	823
7月	836
8月	77
9月以降	351
計	4,793

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OMRON EUROPE B.V.	4,662
富士通㈱	2,189
OMRON ELECTRONICS, LLC.	1,771
Seiko Instruments (H.K.) Ltd	1,630
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B.V.	1,521
その他	56,387
計	68,160

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{当期売上高}}{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}$	5.19回
売掛金滞留期間(日)	$\frac{366}{\text{売掛金回転率}}$	70.33日

(注) 消費税については、税抜方式による会計処理を行っているが、上記当期売上高には消費税が含まれている。

④ たな卸資産

部門名	製品及び商品 (百万円)	材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
インダストリアル オートメーションビジネス	2,933	2,036	2,336	283	7,588
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	1,365	491	768	26	2,650
オートモーティブエレクトロニク コンポーネンツビジネス	159	201	624	1	985
ソーシャルシステムズビジネス	3,918	2,590	5,526	14	12,048
その他	521	182	27	26	756
計	8,896	5,500	9,281	350	24,027

(注) 1 従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに属していた車載電装事業が平成15年4月より、オートモーティブエレクトロニクコンポーネンツビジネスに組織変更されている。

2 ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含んでいる。

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	18,763
OMRON EUROPE B.V.	11,555
オムロンヘルスケア㈱	7,723
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	4,942
オムロンファイナンス㈱	3,622
その他 67社	24,848
計	71,453

⑥ 支払手形(設備購入分を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱安川電機	575
鐘通㈱	325
福神電機㈱	238
㈸旭電機製作所	116
日本信号㈱	115
その他	1,979
計	3,348

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	917
5月	1,057
6月	1,006
7月	368
8月以降	—
計	3,348

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オムロンソフトウェア㈱	3,308
オムロン飯田㈱	3,031
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	2,363
オムロンファイナンス㈱	2,246
オムロンロジスティッククリエイツ㈱	1,707
その他	34,109
計	46,764

⑧ 転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額	未償還残高 (百万円)	発行価格	利率(%)	担保	償還期限
							種類目的物 及び順位	
第3回無担保 転換社債 (※1)	平成元年 6月22日	30,000	—	29,735	100円 につき 100円	年1.7	なし	平成16年 9月30日

(注) ※1 転換社債の条件は次のとおりである。

銘柄	転換価格	発行すべき株式の内容	転換請求期間
第3回無担保転換社債	一株当たり2,965円60銭	普通株式	平成元年8月1日から 平成16年9月29日まで

⑨ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	5,800
明治安田生命保険相互会社	2,000
第一生命保険相互会社	1,700
住友生命保険相互会社	500
計	10,000

⑩ 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	147,523
年金資産	△75,011
未認識数理計算上の差異	△41,634
未認識過去勤務債務	18,053
計	48,931

(3) 【その他】

平成13年6月8日付けで、アルゼ株式会社から当社およびオムロン岡山株式会社ならびにサンワテクノス株式会社の3社を共同被告として、当社およびオムロン岡山株式会社に対しては製造物責任法に基づき、またサンワテクノス株式会社に対しては民法上の契約責任に基づき、186億74百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受けていた。その後、アルゼ株式会社は、当社およびオムロン岡山株式会社に対しては契約責任および不法行為に基づく請求を主位的請求とし、製造物責任に基づく請求を予備的請求とする旨に訴えを変更し、また損害賠償額は61億48百万円に縮減された。

有価証券報告書提出日現在までに、東京地方裁判所において審理係属中であるが、被告3社はアルゼ株式会社の主張を全面的に争い、請求の棄却を求めている。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日												
定時株主総会	6月中												
株主名簿閉鎖の期間	なし												
基準日	3月31日												
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券												
中間配当基準日	9月30日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社												
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社												
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	1株につき250円												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社												
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社												
取次所	三菱信託銀行株式会社 証券代行部および全国各支店												
買取手数料	1単元株当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額が <table> <tr> <td>50万円以下の金額の場合</td><td>1.40%</td></tr> <tr> <td>50万円を超え70万円以下の金額の場合</td><td>1.10% + 1,500円</td></tr> <tr> <td>70万円を超え100万円以下の金額の場合</td><td>0.90% + 2,900円</td></tr> <tr> <td>100万円を超え300万円以下の金額の場合</td><td>0.85% + 3,400円</td></tr> <tr> <td>300万円を超え500万円以下の金額の場合</td><td>0.80% + 4,900円</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額の場合</td><td>0.68% + 10,900円</td></tr> </table> (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が5,000円に満たない場合には、5,000円とする。	50万円以下の金額の場合	1.40%	50万円を超え70万円以下の金額の場合	1.10% + 1,500円	70万円を超え100万円以下の金額の場合	0.90% + 2,900円	100万円を超え300万円以下の金額の場合	0.85% + 3,400円	300万円を超え500万円以下の金額の場合	0.80% + 4,900円	500万円を超え1,000万円以下の金額の場合	0.68% + 10,900円
50万円以下の金額の場合	1.40%												
50万円を超え70万円以下の金額の場合	1.10% + 1,500円												
70万円を超え100万円以下の金額の場合	0.90% + 2,900円												
100万円を超え300万円以下の金額の場合	0.85% + 3,400円												
300万円を超え500万円以下の金額の場合	0.80% + 4,900円												
500万円を超え1,000万円以下の金額の場合	0.68% + 10,900円												
公告掲載新聞名	日本経済新聞、京都市で発行する京都新聞												
株主に対する特典	なし												

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書 | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日
事業年度(第66期)有価証券報告書に係る
訂正報告書である。 | | 平成15年7月11日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成15年7月1日至平成15年12月31日の
自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書
である。 | | 平成16年2月2日
関東財務局長に提出 |
| | 平成16年1月27日提出の臨時報告書(第19
条第2項第7号の規定に基づく分社型共同
新設分割による会社設立)に係る訂正報告
書である。 | | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第2号の2(ストックオプシ
ョン)の規定に基づくもの | | 平成15年8月1日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号(分社型共同新設分割に
よる会社設立)の規定に基づくもの | | 平成16年1月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第67期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 平成15年4月7日
平成15年5月7日
平成15年6月6日
平成15年7月4日
平成15年8月6日
平成15年9月4日
平成15年10月3日
平成15年11月7日
平成15年12月4日
平成16年1月8日
平成16年2月9日
平成16年3月8日
平成16年4月8日
平成16年5月13日
平成16年6月8日
関東財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月 25 日

オムロン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉	川	郁	夫
--------------	-------	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	養	信	二
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	森	田	祐	司
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記Ⅰ参照)に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

オムロン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉	川	郁	夫
--------------	-------	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	養	信	二
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	森	田	祐	司
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記I参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記Iに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

<追記情報>

セグメント情報に記載されているとおり、従来、会社は事業の種類別セグメントの事業区分を5区分に分類していたが、当連結会計年度より、「エレクトロニクスコンポーネンツビジネス」としていた事業区分を「エレクトロニクスコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス」に細分化し、6区分に分類して表示することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月25日

オムロン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉	川	郁	夫
--------------	-------	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	養	信	二
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	森	田	祐	司
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。